

# 第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

— 「商業統計表」を中心に —

建野 堅 誠

## 1. はじめに

長崎県の小売業を取り巻く環境は、1973年10月の第一次石油危機とその後の長期不況とによってますます厳しさを増してきている。

本稿は、かかる状況下での長崎県小売業の実態を主として『商業統計表』に依拠して分析し、その特質を抽出することを目的としている。なお、分析対象期間は、下記（\*印）のような理由から、本論では1974年から1988年までとし、1991年に実施された商業統計調査の結果については、補論で検討することにした。

\* 周知のように、商業統計表の91年数値には雲仙普賢岳噴火に伴う災害のため調査が実施されていない島原市および深江町の数値が含まれていない。したがって、1974～91年を分析対象期間とすると、1974～88年の数値から両地域を除く必要があるが、両地域の数値を除くと、同期間の県全体の実態とズレが生じる恐れがあると思われたので、本論では、上記の期間を分析対象期間とすることにし、ごく最近の実態（島原市および深江町を除く）については補論で分析することにした。

## 2. 長崎県小売業の概況

商業統計調査によると、1988年6月1日現在、長崎県には2万4,467の小売店舗が存在しており、その従業者数は9万1,742人、売場面積<sup>1)</sup>は130万

4,973㎡、年間販売額（以下、販売額と略す）は1兆1,829億6,000万円を数える（表1）。これらの対全国シェアをみると、商店数で1.51%、従業者数で1.34%、売場面積で1.28%、販売額で1.03%を占めている。これらは長崎県における人口数が全国の1.30%を占めているのと同程度であると考えられるが、商店数と従業者数においてやや高く、売場面積と販売額では低い数値となっている。また、販売効率（本稿では1店当たり販売額および従業者1人当たり販売額の両指標を用いる）をみると、長崎県の水準は、1店当たり販売額（店舗効率）と従業者1人当たり販売額（人的効率）の両指標で全国平均を大きく下回っている。

第一次石油危機以降（1974～88年）の商店数、従業者数、売場面積、販売額の推移をみると、長崎県は、この間に商店数で2.8%増（全国4.6%増）、従業者数で22.0%増（同29.2%増）、売場面積で42.5%増（同51.4%増）、販売額で174.3%増（同185.0%増）となっており、いずれの指標においても全国の伸びを下回っている<sup>2)</sup>。また、販売効率の推移をみると、従業者1人当たり販売額では長崎県が全国を上回る伸びを示しているが、1店当たり販売額では逆に全国が長崎県を上回る伸びとなっている。

ところで、1974～88年を1974～82年と1982～88年の2期<sup>3)</sup>に分け、それぞれを前期と後期とし、両期の変化の状況をみると、前期と後期ではかな

表1 人口および小売業指標

指標	地域別	実数	増減率 (%)	年平均増減率 (%)		対全国シェアまたは対全国水準(%)						
				1988	88/74	82/74	88/82	1974	1976	1979	1982	1985
人口 (人)	全 国	121,874,240	11.2	0.9	0.6	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	長 崎 県	1,585,121	0.5	0.2	-0.1	1.44	1.41	1.38	1.36	1.33	1.30	1.30
商店数 (店)	全 国	1,619,752	4.6	1.3	-1.0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	長 崎 県	24,467	2.8	1.2	-1.2	1.54	1.51	1.50	1.52	1.53	1.51	1.51
従業者数 (人)	全 国	6,851,335	29.2	2.3	1.2	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	長 崎 県	91,742	22.0	2.0	0.7	1.42	1.41	1.37	1.38	1.39	1.34	1.34
売場面積 (㎡)	全 国	102,050,766	51.4	4.4	1.1	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	長 崎 県	1,304,973	42.5	2.9	2.0	1.36	1.36	1.31	1.21	1.30	1.28	1.28
販売額 (100万円)	全 国	114,839,927	185.0	11.0	3.4	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	長 崎 県	1,182,960	174.3	11.6	2.0	1.07	1.12	1.11	1.11	1.11	1.03	1.03
店舗効率 (万円)	全 国	7,090	172.4	9.6	4.5	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	長 崎 県	4,835	166.9	10.3	3.2	69.6	74.0	73.9	73.1	72.3	68.2	68.2
人的効率 (万円)	全 国	1,676	120.6	8.5	2.2	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	長 崎 県	1,289	124.7	9.5	1.3	75.5	79.1	80.6	80.8	79.3	76.9	76.9

(資料) 1. 『全国市町村要覧』第一法規出版(各年版)。

2. 『商業統計表』(各年版)(なお、以下の図表も断りのないかぎり同資料による)。

り様相が異なっている。すなわち、全国についてみると、商店数は、前期は増加傾向が続いていたが、後期になると一転して減少傾向に転じている。従業者数は、前期は年率2.3%の増加であったが、後期のそれは1.2%の増加にすぎない。売場面積も前期は年率4.4%増加していたが、後期のそれは1.1%増にとどまっている。そして、販売額にいたっては、前期は年率11.0%増と二桁の伸びを示していたが、後期になるとその増加率は年率3.4%と一桁台に低下している。また、販売効率(両指標)も、前期に比べて後期の伸びが鈍化している。

この点に関して長崎県についてみると、長崎県の場合にも全国とほぼ同様の傾向がみられるが、前期においては商店数、従業者数、売場面積の構造指標でいずれも全国を下回る伸びにとどまって

いたのに対して、成果の指標である販売額と販売効率(両指標)においてはいずれも若干ではあるが全国を上回っていた。しかし、後期においては長崎県は、売場面積で全国を上回る増加率を示しているものの、商店数では全国を上回る減少率を示し、従業者数と販売額ではいずれも全国の伸びを下回り、販売効率の両指標でも全国に比べて伸び悩んでおり、後期になって長崎県小売業の停滞色が濃くなっている。なお、後期は、長崎県の基幹産業である造船業が「造船不況」に落ち入り、人口も減少傾向に転じた時期であるので、小売業を取り巻く環境が一段と厳しくなったことが、後期になって長崎県小売業が伸び悩んだ1つの大きな原因であるといえよう。

第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

3. 長崎県小売業の動向とその特質

以下、第一次石油危機以降の長崎県小売業の実態を規模別・経営組織別・業種別・地域別に分析し、その特徴をより明確にしてみたい。

(1) 規模別構造

表2および3は、長崎県小売業の従業者規模別構成を示したものである<sup>4)</sup>。みてのとおり、88年

現在でも従業者1～2人の最零細商店が全商店の56.4%を占め、しかも、全国の54.0%を2.4ポイント上回っている。商店数で圧倒的なシェアを占めるこの層は、従業者数では24.1%、販売額では13.9%を占めるにすぎないが、それでも、全国に比べるといずれもウェイトが高くなっているのが特徴的である。この点については、従業者20人以上層の販売額シェアがいずれの層においても全国を下回っていることから、全国に比べて大・中規

表2 従業者規模別の商店数・従業者数・販売額

指標	従業者規模別	実数(1988)		88/74(%)		82/74(%)		88/82(%)		構成比(%) (長崎)			構成比(%) (全国)		
		長崎	全国	長崎	全国	長崎	全国	長崎	全国	1974	1982	1988	1974	1982	1988
商店数 (店)	合計	24,467	1,619,752	2.9	4.6	1.2	1.3	-1.2	-1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1～2人	13,789	874,377	-13.0	-9.6	0.5	0.9	-2.9	-2.8	66.7	62.8	56.4	62.5	60.2	54.0
	3～4人	6,139	422,067	25.7	17.0	2.2	1.7	0.9	0.4	20.5	22.2	25.1	23.3	24.0	26.1
	5～9人	3,112	214,046	44.5	35.3	3.1	2.1	2.0	2.2	9.1	10.5	12.7	10.2	10.9	13.2
	10～19人	1,000	70,394	67.5	70.4	4.3	3.4	2.9	4.5	2.5	3.2	4.1	2.7	3.1	4.3
	20～29人	251	19,186	70.7	89.7	1.7	4.8	6.8	4.4	0.6	0.6	1.0	0.7	0.9	1.2
	30～49人	113	12,250	32.9	101.2	2.6	5.7	1.2	4.3	0.4	0.4	0.5	0.4	0.6	0.8
	50～99人	43	5,362	-4.4	81.0	-1.4	5.4	1.2	2.9	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
	100人以上	20	2,070	11.1	34.1	0.7	2.4	0.9	1.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
従業者数 (人)	合計	91,742	6,851,335	22.3	29.2	2.0	2.3	0.7	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1～2人	22,112	1,437,694	-8.4	-5.4	0.8	1.2	-2.5	-2.5	32.2	29.2	24.1	28.7	26.2	21.0
	3～4人	20,637	1,423,996	26.4	17.5	2.3	1.7	0.8	0.4	21.8	22.3	22.5	22.8	21.8	20.8
	5～9人	19,327	1,336,990	44.9	36.8	3.2	2.2	2.0	2.4	17.8	19.5	21.1	18.4	18.2	19.5
	10～19人	13,004	923,578	69.2	71.6	4.5	3.5	2.8	4.5	10.2	12.5	14.2	10.2	11.1	13.5
	20～29人	5,976	451,818	71.8	89.1	1.7	4.8	7.0	4.4	4.6	4.5	6.5	4.5	5.5	6.6
	30～49人	4,246	457,628	33.0	102.0	2.5	5.7	1.4	4.3	4.3	4.4	4.6	4.3	5.6	6.7
	50～99人	2,829	352,783	-6.7	79.4	-1.2	5.2	0.5	3.0	4.0	3.1	3.1	3.7	4.6	5.1
	100人以上	3,611	466,848	-5.9	18.5	-0.1	1.5	-0.9	0.9	5.1	4.3	3.9	7.4	7.0	6.8
販売額 (100万円)	合計	1,182,960	114,839,927	174.2	185.0	11.6	11.0	2.0	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1～2人	164,396	12,832,459	116.9	111.4	10.6	10.1	-0.7	-0.4	17.6	16.3	13.9	15.1	14.0	11.2
	3～4人	233,771	19,246,233	170.7	150.6	11.9	10.9	1.5	1.4	20.0	20.4	19.8	19.1	18.9	16.8
	5～9人	290,016	24,095,341	199.8	183.6	12.9	11.6	2.0	2.6	22.4	24.6	24.5	21.1	22.0	21.0
	10～19人	190,281	16,948,216	251.4	240.2	12.4	11.2	5.4	6.2	12.6	13.3	16.1	12.4	12.5	14.8
	20～29人	83,092	8,446,191	224.1	276.2	10.9	12.3	5.9	6.7	5.9	5.6	7.0	5.6	6.1	7.4
	30～49人	63,563	8,552,151	235.0	272.3	12.8	12.8	4.0	5.9	4.4	4.8	5.4	5.7	6.4	7.4
	50～99人	45,468	7,493,828	63.0	233.9	8.3	11.5	-2.5	5.6	6.5	5.1	3.8	5.6	5.7	6.5
	100人以上	112,372	17,225,508	145.2	174.0	10.5	9.9	1.5	4.2	10.6	9.8	9.5	15.6	14.3	15.0

(注) 長崎県については「長崎県の商業」(各年版)による。

表3 従業者規模別の店舗効率・人的効率

指標	従業者 規模別	実数(1988)		88/74(%)		82/74(%)		88/82(%)		対全国水準(%)			对小売水準(%) (長崎)		
		長崎	全国	長崎	全国	長崎	全国	長崎	全国	1974	1982	1988	1974	1982	1988
店舗効率 (万円)	合計	4,835	7,090	166.5	172.4	10.3	9.6	3.2	4.5	69.7	73.2	68.2	100.0	100.0	100.0
	1~2人	1,192	1,468	149.3	133.8	10.1	9.1	2.3	2.4	76.2	81.8	81.2	26.4	26.1	24.7
	3~4人	3,808	4,560	115.4	114.2	9.5	9.1	0.6	1.0	83.1	85.5	83.5	97.5	91.9	78.8
	5~9人	9,319	11,257	107.5	109.6	9.5	9.2	-0.0	0.4	83.6	85.1	82.8	247.6	234.0	192.7
	10~19人	19,028	24,076	109.8	99.7	7.7	7.6	2.4	1.7	75.2	75.8	79.0	500.0	413.2	393.6
	20~29人	33,104	44,023	89.8	98.3	9.0	7.2	-0.9	2.1	78.6	89.8	75.2	961.5	873.5	684.7
	30~49人	56,250	69,813	152.0	85.1	9.9	6.7	2.7	1.5	59.2	75.1	80.6	1230.6	1200.4	1163.4
	50~99人	105,740	139,758	70.6	84.5	9.8	5.8	-3.7	2.7	81.8	110.9	75.7	3417.5	3315.2	2187.0
	100人以上	561,860	832,150	120.7	104.4	9.8	7.3	0.6	2.5	62.5	75.4	67.5	14033.9	13555.1	11620.9
人的効率 (万円)	合計	1,289	1,676	124.3	120.6	9.4	8.6	1.3	2.1	75.7	80.8	76.9	100.0	100.0	100.0
	1~2人	743	893	136.7	123.6	9.7	8.8	1.9	2.1	78.7	84.3	83.3	54.6	55.9	57.7
	3~4人	1,133	1,352	114.1	113.2	9.4	9.0	0.6	1.0	83.5	85.5	83.8	92.0	91.6	87.9
	5~9人	1,501	1,802	107.0	107.3	9.5	9.2	-0.0	0.2	83.4	84.7	83.3	126.1	126.3	116.4
	10~19人	1,463	1,835	107.7	98.3	7.5	7.5	2.5	1.6	76.1	76.0	79.7	122.5	106.2	113.5
	20~29人	1,390	1,869	88.6	98.9	9.0	7.2	-1.1	2.1	78.4	90.1	74.4	128.2	124.5	107.8
	30~49人	1,497	1,869	151.9	84.3	10.0	6.7	2.5	1.5	58.6	75.4	80.1	103.4	108.1	116.1
	50~99人	1,607	2,124	74.6	86.1	9.6	6.0	-3.0	2.6	80.7	106.0	75.7	160.1	162.3	124.6
	100人以上	3,112	3,690	160.6	131.2	10.6	8.3	2.4	3.3	74.8	88.7	84.3	207.7	226.0	241.3

(注) 表2の注記と同じ。

模店の影響力が相対的に低いことが関係しているように思われる。また、販売効率についてみると、最零細層の現状は、1店当たり販売額で1,192万円、従業者1人当たり販売額で743万円となっているが、これらは、いずれも小売業平均(前者4,835万円、後者1,289万円)を大きく下回っている。また、これらを全国と比較してみると、長崎県は両指標で全国以下の水準にとどまっている。ただし、全国との比較では、すべての層が両指標において全国水準以下であり、長崎県小売業の販売効率の低さは、最零細層だけの問題ではない。

1974~88年の変化の状況を見ると、長崎県においては、特に1~2人層の衰退傾向が目立っている。すなわち、この層は、商店数で13.0%減、従業者数で8.4%減少し、販売額でも小売業平均を

大きく下回る116.9%の伸びにどまっている。また、50~99人層も商店数で4.4%減、従業者数で6.7%減、販売額で63.0%増と伸び悩んでおり、全国でこの層がいずれの指標においてもかなりの増加傾向を示しているのとは対照的である。他方、10~19人層、20~29人層、30~49人層の中規模層はいずれの指標においても小売業平均を大きく上回る伸びをみせている。しかし、これらの規模層はいずれの指標(ただし、10~19人層の販売額増加率を除く)においても全国ではもっと伸びており、全国との対比では、3~4人層と5~9人層の伸びのほうがむしろ注目される。すなわち、これらの規模層は、商店数ばかりでなく、従業者数・販売額でも全国を上回る伸びを示しているのである。なお、販売効率については、1店当たり販

## 第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

売額では30～49人層の増加率が最も高く、従業者1人当たり販売額では100人以上層の増加率が最高となっている。これらを全国と比較すると、5～9人層、20～29人層、50～99人層の各層を除くすべての層が両指標において全国の増加率を上回っているのが注目されるが、すでに指摘したように、その格差は未だに歴然としている。

ところで、ここでも1974～88年を1974～82年と1982～88年の2期に分け、それぞれを前期と後期とし、両期の変化の状況を見ると、特に、後期の販売額の増加率が全体として全国に比べて鈍化しているのが目立っている。すなわち、前期においては、20～29人層と50～99人層以外はすべて全国の伸びを上回っていたのに対して、後期は3～4人層を除くすべての層が全国の伸びを下回っているのである。また、全体として前期よりも後期が伸び悩んでいるなかで、20～29人層が商店数と従業者数で前期を上回る伸びを示しているのも注目されるが、その後期の販売額の伸びは、各層のなかで最高の伸びとなっているものの前期に比べるとそれでもかなり鈍化しており、全国の伸びをも下回っている。さらに、この間に大幅な商店数の減少をみせた1～2人層も前期には若干ではあるが増加しており、それが減少傾向に転じたのは後期のことであることも注目しておいてよいだろう。なお、販売効率では、特に、後期の対全国との相対的な伸びが大半の層において低下しているのが目立っている。すなわち、1店当たり販売額では前期はすべての層が全国の伸びを上回っていたが、後期は10～19人層と30～49人層の2つの層が上回っているにすぎない。また、従業者1人当たり販売額でも前期は10～19人層を除くすべての層が全国の伸びを上回っていたが、後期は10～19人層

と30～49人層を除いていずれも全国の伸びを下回っている。

以上、長崎県小売業の特徴を従業者規模別に概観してきたが、規模については売場面積規模別のデータも利用できるので、このデータを用いて長崎県小売業の規模別構造についてももう少し立ち入ってみよう。

表4および5は、長崎県小売業を売場面積規模別にみたものである。まず、商店数についてみると、88年現在で10㎡未満層が8.3%、10～20㎡未満層が20.7%、20～30㎡未満層が16.6%を占め、売場面積30㎡未満規模の商店が全商店の45.6%に達している。また、販売額についてみると、これらの層は、10㎡未満層で1.5%、10～20㎡未満層で5.4%、20～30㎡未満層で6.5%、合計で13.4%を占めるにすぎない。したがって、これらの層の効率は当然低く、1店当たり販売額は、10㎡未満層で872万円、10～20㎡未満層で1,263万円、20～30㎡未満層で1,894万円と小売業平均を大きく下回っている。他方、500㎡以上層の大型店についてみると、これらの層は、商店数では500～1,000㎡未満層が0.4%（103店）、1,000～1,500㎡未満層が0.1%（30店）、1,500㎡以上層が0.2%（49店）、合計で0.7%（182店）にすぎないが、販売額では500～1,000㎡未満層が3.3%、1,000～1,500㎡未満層が1.8%、1,500㎡以上層が12.3%、合計で17.3%を占め、特に、わずか49店の1,500㎡以上層の商店が高い販売額シェアを占めているのが目立っている。このようなことから、これらの層の効率はかなり高くなっており、これらの層の1店当たり販売額の対小売水準は、500～1,000㎡未満層で7.7倍、1,000～1,500㎡未満層で14.3倍、1,500㎡以上層で61.5倍となっている。

表4 売場面積規模別の商店数・販売額

指 標	売場面積規模別	実 数 (1988)		88/74(%)		82/74(%)		88/82(%)		構成比(%) (長崎)			構成比(%) (全国)		
		長 崎	全 国	長 崎	全 国	長 崎	全 国	長 崎	全 国	1974	1982	1988	1974	1982	1988
商店数 (店)	合 計	24,467	1,619,752	2.8	4.6	1.2	1.3	-1.2	-1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10㎡未満	2,042	83,510	-37.7	-30.2	-2.3	-1.7	-4.7	-3.6	13.8	10.4	8.3	7.7	6.1	5.2
	10～20㎡未満	5,062	280,761	-32.8	-35.0	-1.3	-1.8	-4.8	-4.6	31.6	25.9	20.7	27.9	21.6	17.3
	20～30㎡未満	4,058	267,077	-9.2	-18.3	0.4	-0.2	-2.1	-3.1	18.8	17.5	16.6	21.1	18.7	16.5
	30～50㎡未満	4,845	367,266	19.7	11.0	2.7	2.3	-0.6	-1.3	17.0	19.1	19.8	21.4	23.0	22.7
	50～100㎡未満	3,530	271,227	50.4	47.8	3.6	4.2	2.1	1.0	9.9	11.9	14.4	11.9	14.8	16.7
	100～200㎡未満	1,458	96,260	80.7	69.1	4.2	4.9	4.4	2.3	3.4	4.3	6.0	3.7	4.9	5.9
	200～500㎡未満	691	48,423	75.8	81.0	2.8	4.7	5.8	3.8	1.7	1.9	2.8	1.7	2.2	3.0
	500～1000㎡未満	103	8,408	7.3	28.8	0.5	3.9	0.5	-1.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
	1000～1500㎡未満	30	3,888	7.1	120.2	0.0	9.7	1.2	0.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	1500㎡以上	49	4,154	58.1	83.3	0.8	4.7	6.8	4.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3
	な し	2,599	188,778	233.2	209.2	13.7	10.1	2.8	6.1	3.3	8.4	10.6	3.9	7.7	11.7
販売額 (100万円)	合 計	1,182,958	114,839,927	174.3	185.0	11.6	11.0	2.0	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10㎡未満	17,816	995,322	54.2	58.3	7.7	6.5	-2.8	-0.9	2.7	2.0	1.5	1.6	1.1	0.9
	10～20㎡未満	63,917	4,228,601	48.8	36.9	7.3	5.6	-2.9	-2.0	10.0	7.3	5.4	7.7	5.1	3.7
	20～30㎡未満	76,857	5,681,385	89.0	56.4	8.2	6.6	-0.0	-1.1	9.4	7.4	6.5	9.0	6.5	4.9
	30～50㎡未満	137,541	11,706,467	120.1	95.6	9.5	8.1	1.0	0.7	14.5	12.4	11.6	14.9	11.9	10.2
	50～100㎡未満	167,791	15,480,074	157.5	150.9	10.5	9.4	2.3	3.3	15.1	14.0	14.2	15.3	13.5	13.5
	100～200㎡未満	128,037	10,064,410	221.2	156.2	11.8	8.8	4.6	4.5	9.2	9.3	10.8	9.7	8.2	8.8
	200～500㎡未満	142,807	11,541,579	243.4	259.5	10.1	10.7	7.9	7.9	9.6	8.6	12.1	8.0	7.8	10.1
	500～1000㎡未満	38,467	4,811,985	80.2	174.2	5.9	12.0	2.1	1.6	5.0	3.2	3.3	4.4	4.7	4.2
	1000～1500㎡未満	20,773	3,774,570	86.2	291.0	6.4	15.8	2.0	3.0	2.6	1.8	1.8	2.4	3.4	3.3
	1500㎡以上	145,693	19,825,818	195.2	209.6	11.4	11.2	3.6	4.6	11.4	11.3	12.3	15.9	16.1	17.3
	な し	243,259	26,729,716	438.9	489.6	22.9	20.5	0.3	4.6	10.5	22.8	20.6	11.2	21.7	23.3

全国と比較してみると、商店数シェアでは10㎡未満層、10～20㎡未満層、20～30㎡未満層、100～200㎡未満層の各層で長崎県が全国を上回り、他の層と「売場面積なし」<sup>5)</sup>でその逆となっているが、販売額シェアでは500㎡未満層のすべての層で長崎県が全国を上回り、500㎡以上の大規模層と「売場面積なし」ではいずれも全国を下回っている。また、1店当たり販売額では、いずれの層においても全国水準を大きく下回っており、その水準が最も高い30～50㎡未満層でも全国の89.1%にとどまっており、特に、1,500㎡以上層の水

準が全国の62.3%と、各層のなかで最低の水準となっているのが特に目立っている。

1974～88年にかけての変化の状況を見ると、商店数では長崎県・全国ともほぼ同様な傾向がみられる。すなわち、長崎県・全国とも30㎡未満の各層でいずれも減少しているのに対して、30㎡以上の各層と「売場面積なし」はいずれも増加している。また、販売額では長崎県・全国とも100㎡未満の各層の増加率がいずれも小売業平均を下回っている。しかし、各層の増減率をより詳細にみると、長崎県と全国では様相を異にしている。すな

第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

表5 売場面積規模別の店舗効率

指標	売場面積規模別	実数(1988)		88/74(%)		82/74(%)		88/82(%)		対全国水準(%)			対小売水準(%) (長崎)		
		長崎	全国	長崎	全国	長崎	全国	長崎	全国	1974	1982	1988	1974	1982	1988
店舗効率 (万円)	合計	4,835	7,090	88.1	104.2	5.6	5.8	3.2	4.5	74.0	73.1	68.2	100.0	100.0	100.0
	10㎡未満	872	1,192	75.0	80.7	5.6	5.4	2.0	2.9	75.6	77.0	73.2	19.4	19.4	18.0
	10～20㎡未満	1,263	1,506	62.4	65.2	4.6	4.4	2.0	2.7	85.3	87.0	83.8	30.3	28.0	26.1
	20～30㎡未満	1,894	2,127	55.9	55.2	4.1	4.0	2.1	2.1	88.6	89.1	89.0	47.3	41.9	39.2
	30～50㎡未満	2,839	3,187	45.7	48.8	3.6	3.5	1.5	2.0	90.9	91.6	89.1	75.8	64.9	58.7
	50～100㎡未満	4,753	5,707	36.9	50.0	3.8	3.4	0.2	2.3	91.3	94.2	83.3	135.1	117.4	98.3
	100～200㎡未満	8,782	10,455	50.4	41.0	5.0	2.8	0.2	2.1	78.7	93.9	84.0	227.2	217.7	181.6
	200～500㎡未満	20,667	23,835	89.0	62.9	6.6	3.2	2.0	3.9	74.7	96.9	86.7	425.5	458.8	427.4
	500～1000㎡未満	37,347	57,231	57.3	63.3	4.5	4.3	1.6	2.6	67.7	69.1	65.3	923.8	849.1	772.4
	1000～1500㎡未満	69,243	97,083	57.8	51.6	5.1	3.5	0.9	2.3	68.5	77.5	71.3	1707.9	1646.5	1432.2
	1500㎡以上	297,333	477,271	5.7	33.9	3.0	3.3	-3.0	0.6	79.0	77.5	62.3	10950.6	8952.3	6149.7
	なし	9,360	14,159	-2.9	28.7	1.5	4.3	-2.4	-1.4	87.6	70.5	66.1	375.0	271.8	193.6

わち、長崎県は、商店数・販売額とも200㎡未満の各層（ただし、10㎡未満層を除く）ではいずれも全国の伸びを上回っているが、200㎡以上の各層ではいずれも全国の伸びを下回っているのである。つまり、長崎県では中・大規模店が相対的に伸び悩んでおり、その結果、小規模・零細店の伸びが相対的に高くなっているのである。このことも注目すべき傾向といえよう。なお、1店当たり販売額は、「売場面積なし」を除いていずれの層でも増加しているが、20～30㎡未満層、100～200㎡未満層、200～500㎡未満層、1,000～1,500㎡未満層以外の各層ではいずれも全国の伸びを下回っており、特に、1,500㎡以上層の伸びが全国に比べてかなり低くなっているのが特徴的である。

これを前期と後期に分けてみると、商店数・販売額とも全体として前期よりも後期の伸びが鈍化しているなかで、500～1,000㎡未満を除く100㎡以上の中・大規模の各層で前期よりも商店数の伸びが上昇しているのが注目されるが、それらの層も販売額では前期を大きく下回る伸びにとどま

ている。また、商店数で顕著な減少率を示していた10㎡未満層と10～20㎡未満層では前期から商店数が減少しており、これらの層は、後期にはついに販売額でもマイナス成長に転じている。1店当たり販売額ではいずれも前期よりも後期の伸びが低下し、1,500㎡以上層と「売場面積なし」にいたっては一転してマイナス成長となっている。

全国と比較すると、商店数では前期よりも後期に全国を上回る伸びを示している層が多くなっているが、販売額ではその逆となっており、後期に全国を上回ったのは、20～30㎡未満層、30～50㎡未満層、100～200㎡未満層、200～500㎡未満層、500～1,000㎡未満層の各層にとどまっている。また、1店当たり販売額では、前期は1,500㎡以上層と「売場面積なし」を除くすべての層が全国を上回る伸びをみせていたが、後期は一転して、すべての層が全国を下回る伸びに落ち込んでいる。

(2) 経営組織別構造

表6および7は、長崎県小売業の経営組織別構

表6 経営組織別の商店数・従業者数・販売額

指標	経営組織別	実数(1988)		88/74(%)		82/74(%)		88/82(%)		構成比(%) (長崎)			構成比(%) (全国)		
		長崎	全国	長崎	全国	長崎	全国	長崎	全国	1974	1982	1988	1974	1982	1988
商店数 (店)	合計	24,467	1,619,752	2.8	4.6	1.2	1.3	-1.2	-1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	法人商店	5,633	503,728	68.6	71.4	4.7	5.0	2.6	2.4	14.0	18.4	23.0	19.0	25.3	31.1
	会社	5,191	479,187	67.9	73.2	4.5	5.1	2.7	2.5	13.0	16.9	21.2	17.9	24.0	29.6
	農業協同組合	256	13,067	48.8	84.9	4.4	6.0	0.9	2.4	0.7	0.9	1.0	0.5	0.7	0.8
	生活協同組合	36	2,746	100.0	82.2	9.0	4.1	0.0	4.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	その他の組合	62	4,524	113.8	-0.4	6.7	-0.6	4.0	0.7	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	その他の法人	88	4,204	183.9	2.4	11.0	2.7	3.4	-3.2	0.1	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
	個人商店	18,834	1,116,024	-8.0	-11.0	0.6	0.3	-2.1	-2.3	86.0	81.6	77.0	81.0	74.7	68.9
	雇用	7,039	445,197	85.5	84.2	3.0	1.6	6.5	8.4	15.9	18.3	28.8	15.6	15.9	27.5
	無雇用	11,795	670,827	-29.3	-33.7	-0.1	-0.0	-5.5	-6.6	70.0	63.3	48.2	65.4	58.8	41.4
従業者数 (人)	合計	91,742	6,851,335	22.0	29.2	2.0	2.3	0.7	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	法人商店	41,626	3,938,486	42.4	63.7	2.6	3.9	2.5	3.1	38.9	40.9	45.4	45.4	51.4	57.5
	会社	38,981	3,721,618	40.5	62.4	2.3	3.8	2.6	3.1	36.9	38.1	42.5	43.2	48.7	54.3
	農業協同組合	1,500	92,522	58.4	100.8	4.7	6.1	1.4	3.7	1.3	1.6	1.6	0.9	1.2	1.4
	生活協同組合	270	58,985	37.1	163.1	8.5	6.2	-5.5	8.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.6	0.9
	その他の組合	242	24,468	98.4	10.6	6.5	-0.0	3.0	1.7	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4
	その他の法人	633	40,893	175.2	72.9	11.5	6.3	2.3	0.9	0.3	0.6	0.7	0.4	0.6	0.6
	個人商店	50,116	2,912,849	9.1	0.5	1.5	0.8	-0.6	-1.0	61.1	59.1	54.6	54.6	48.6	42.5
	雇用	29,835	1,760,082	76.6	66.1	3.5	2.0	5.0	6.0	22.5	25.3	32.5	20.0	19.5	25.7
	無雇用	20,281	1,152,767	-30.1	-37.3	0.3	0.1	-6.1	-7.6	38.6	33.8	22.1	34.7	29.1	16.8
販売額 (100万円)	合計	1,182,960	114,839,928	174.3	185.0	11.6	11.0	2.0	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	法人商店	795,829	90,264,631	200.6	224.7	12.3	12.1	2.7	4.4	61.4	64.7	67.3	69.0	74.3	78.6
	会社	739,053	84,836,032	199.4	222.4	12.0	11.9	3.0	4.4	57.2	59.0	62.5	65.3	69.6	73.9
	農業協同組合	41,200	2,900,679	215.5	283.8	15.8	16.2	-0.6	2.3	3.0	4.1	3.5	1.9	2.7	2.5
	生活協同組合	6,377	1,722,791	230.6	460.8	15.9	15.7	0.0	9.5	0.4	0.6	0.5	0.8	1.1	1.5
	その他の組合	5,469	412,739	345.7	100.3	23.2	8.4	-3.1	0.8	0.3	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
	その他の法人	3,730	392,390	113.3	84.2	11.1	9.8	-1.6	-2.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.5	0.3
	個人商店	387,131	24,575,297	132.5	96.6	10.4	8.5	0.8	0.3	38.6	35.3	32.7	31.0	25.7	21.4
	雇用	257,027	16,358,549	243.0	199.5	11.7	8.9	5.9	7.1	17.4	17.4	21.7	13.6	11.6	14.2
	無雇用	130,104	8,216,748	42.1	16.7	9.2	8.2	-5.9	-7.7	21.2	17.8	11.0	17.5	14.2	7.2

成を示したものである。88年現在において個人商店が全商店の77.0%を占め、全国の68.9%を8.1ポイントも上回っており、しかも、その大半は、常時雇用従業者を使用していない個人商店（以下、「無雇用」と略す）、いわゆる生業店で、この割合でも全国を大きく上回っている。このようなことから、法人化率（法人商店の全小売商店に占める割合）の低さや「無雇用」の割合の高さも長崎

県小売業のいま1つの特徴といっていよう。商店数で圧倒的なシェアを占める個人商店は、従業者数でも過半数を超える54.6%を占めているが、販売額では32.7%を占めるにすぎない。しかし、全国では前者42.5%、後者21.4%となっており、これらの指標でも長崎県が全国を上回っている。

販売効率指標でこの現状をみると、1店当たり販売額は、個人商店で2,055万円、法人商店で1



第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

表7 経営組織別の店舗効率・人的効率

指 標	経営組織別	実 数 (1988)		88/74(%)		82/74(%)		88/82(%)		対全国水準 (%)			对小売水準 (%) (長崎)		
		長 崎	全 国	長 崎	全 国	長 崎	全 国	長 崎	全 国	1974	1982	1988	1974	1982	1988
店舗効率 (万円)	合 計	4,835	7,090	166.9	172.4	10.3	9.6	3.2	4.5	69.6	73.1	68.2	100.0	100.0	100.0
	法人商店	14,128	17,919	78.3	89.5	7.3	6.7	0.1	1.9	83.8	87.7	78.8	437.5	351.8	292.2
	会 社	14,237	17,704	78.3	86.2	7.2	6.5	0.3	1.9	84.0	88.2	80.4	440.8	349.8	294.5
	農業協同組合	16,094	22,199	112.0	107.6	10.9	9.6	-1.4	-0.2	71.0	78.2	72.5	419.1	439.3	332.9
	生活協同組合	17,714	62,738	65.3	207.8	6.4	11.1	0.0	4.6	52.6	37.0	28.2	591.6	443.3	366.4
	その他の組合	8,821	9,123	108.5	101.2	15.4	9.0	-6.8	0.1	93.3	148.7	96.7	233.6	337.8	182.4
	その他の法人	4,239	9,334	-24.9	79.9	0.1	6.9	-4.8	0.8	108.8	63.9	45.4	311.5	142.8	87.7
	個人商店	2,055	2,202	152.7	120.9	9.8	8.2	2.9	2.7	81.6	91.9	93.3	44.9	43.2	42.5
	雇 用	3,651	3,674	84.9	62.6	8.4	7.2	-0.6	-1.2	87.4	95.9	99.4	109.0	95.1	75.5
	無雇用	1,103	1,225	100.9	76.2	9.3	8.2	-0.3	-1.2	79.0	85.7	90.1	30.3	28.2	22.8
人的効率 (万円)	合 計	1,289	1,676	124.7	120.6	9.5	8.6	1.3	2.1	75.5	80.8	76.9	100.0	100.0	100.0
	法人商店	1,912	2,292	111.1	98.3	9.5	7.9	0.2	1.2	78.4	88.4	83.4	157.8	158.1	148.3
	会 社	1,896	2,280	113.1	98.5	9.5	7.8	0.4	1.3	77.5	87.6	83.2	155.1	155.0	147.0
	農業協同組合	2,747	3,135	99.2	91.2	10.5	9.5	-2.0	-1.4	84.1	90.8	87.6	240.4	260.0	213.0
	生活協同組合	2,362	2,921	141.2	113.2	6.9	8.9	5.9	1.1	71.5	61.2	80.9	170.7	140.7	183.2
	その他の組合	2,260	1,687	124.7	81.1	15.6	8.4	-5.9	-0.9	108.0	182.6	134.0	175.3	273.3	175.3
	その他の法人	589	960	-22.5	6.5	-0.3	3.4	-3.8	-3.3	84.4	63.1	61.4	132.5	62.3	45.7
	個人商店	772	844	113.1	95.6	8.7	7.6	1.4	1.3	84.0	91.1	91.6	63.2	59.7	59.9
	雇 用	861	929	94.3	80.3	7.9	6.8	0.8	1.0	86.0	93.8	92.7	77.3	68.9	66.8
無雇用	642	713	103.4	86.1	8.9	8.1	0.3	-0.1	82.4	87.8	90.0	55.0	52.9	49.8	

億4,128万円となっており、個人商店の効率の低さが目立っているが、そのうち、「無雇用」のそれは1,103万円と低く、その水準は小売業平均のわずか22.8%にすぎない。なお、法人商店では「農協」と「生協」の水準が高く、「会社」をも上回っているのが注目される。全国と比較すると、個人商店・法人商店とも全国水準を下回っているが、前者が全国水準の93.3%にとどまっているのに対して、後者のそれは78.8%と低くなっている。また、県内では高い水準を示していた「農協」と「生協」の水準も全国と比べるとかなり低く、それらの対全国水準は、前者で72.5%、後方で28.2%にすぎず、特に後者の相対的な水準の低さが目立っている。なお、全国との比較では上述した以外の経営組織でも全国水準を下回っており、店舗効率

の低さは、すべての経営組織に共通した問題となっている。他方、従業者1人当たり販売額の現状をみると、1店当たり販売額と概ね同様の傾向がみられる。すなわち、法人商店と個人商店とでは明らかに格差があり、特に、「無雇用」のそれは642万円にすぎず、小売業平均の半分にも達していない。法人商店では、この指標でも「農協」と「生協」の水準が高く、「会社」の水準をも上回っている。全国と比較すると、個人商店・法人商店のいずれも全国水準を下回り、それらの対全国水準は、前者で91.6%、後方で83.4%となっている。また、県内で高水準の「農協」と「生協」の対全国水準は、前者で87.6%、後方で80.9%と低いが、1店当たり販売額での格差に比べるといずれも縮小しており、特に後方でそのことがいえ

る。なお、全国との比較で全国水準を上回っているのは「その他の組合」のみで、他の経営組織はいずれも全国水準を下回っており、この指標からも、ほとんどすべての経営組織の効率の低さを指摘しうる。

1974～88年にかけての変化動向をみると、商店数では長崎県・全国ともほぼ同様の傾向がみられる。すなわち、長崎県・全国とも法人商店は増加しているのに対して、個人商店は減少している。しかし、その増減率をみると、法人商店では全国が長崎県の増加率を上回り、個人商店では全国が長崎県の減少率を上回っている。つまり、長崎県では法人商店の伸びが相対的に低く、その結果、個人商店の減少率が抑えられているのである。この傾向も注目しておいてよいだろう。これについてもう少し立ち入ってみると、法人商店では「生協」、「その他の組合」、「その他の法人」の増加率が高く、しかも、これらはいずれも全国の増加率を上回っている。しかし、「会社」と「農協」の増加率は小売業平均は上回っているものの、全国の増加率に比べるとかなり低くなっている。他方、個人商店では常時雇用従業者を使用している商店（以下、「雇用」と略す）と「無雇用」とではかなり様相を異にしている。すなわち、個人商店が全体として減少しているのは「無雇用」の大幅減の結果であり、「雇用」は小売業平均ばかりでなく、「会社」や「農協」をも上回る伸びをみせているのである。また、販売額についてみると、これも全国と同様に法人商店が個人商店を上回る増加率を示しているが、その増加率は、法人商店では全国が上回り、個人商店では長崎県が上回っている。これも立ち入ってみると、「雇用」の伸びが高いのが注目される。すなわち、「雇用」の増

加率は、「その他の組合」に次ぐ高さで、しかも、全国の増加率を上回っているのである。さらに、販売効率指標でその変化動向をみると、1店当たり販売額・従業者1人当たり販売額の両指標において、いずれも個人商店が法人商店の増加率を上回っているが、両指標での両者の格差は88年の段階でもまだ歴然としている。なお、個人商店では両指標において「無雇用」が「雇用」の増加率を上回っているが、このような傾向が現れているのは、「無雇用」において販売額が低い伸びにとどまったにもかかわらず商店数・従業者数が減少した結果であるといえよう。

以上の傾向を前期と後期に分けてみると、法人商店・個人商店とも、諸指標からわかるように、後期の伸びが前期のそれに比べて低下している。そのようななかで「雇用」の商店数と従業者数の増加率が前期よりも後期のほうが高くなっているのが目立っているが、その後期の販売額の伸びは前期に比べると半減している。また、対全国との関係では、個人商店が諸指標において前・後期を通じて全国を上回る伸びを示しているのが注目される。

### (3) 業種別構造

長崎県小売業の業種（中分類）別構成は表8および9に示すとおりで、88年現在においても飲食品小売業が全商店の47.5%に達している。この業種は、商店数ほどではないが、従業者数で39.6%、販売額でも34.1%を占め、小売業のなかでは最大勢力となっている。全国と比較すると、全国でもこの業種が最大勢力を形成しているが、その対小売シェアは、いずれの指標においても長崎県が全国を上回っており、ここに、本県小売業の

第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

表 8. 業種別の商店数・従業者数・販売額

指標	業種別	実数(1988)		88/74(%)		82/74(%)		88/82(%)		構成比(%) (長崎)			構成比(%) (全国)		
		長崎	全国	長崎	全国	長崎	全国	長崎	全国	1974	1982	1988	1974	1982	1988
商店数 (店)	合計	24,467	1,619,752	2.8	4.6	1.2	1.3	-1.2	-1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	各種商店	57	4,015	39.0	27.3	5.7	3.7	-1.9	-0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	織物・衣服・身の回り品	2,841	236,581	8.2	9.1	1.3	1.4	-0.4	-0.4	11.0	11.1	11.6	14.0	14.1	14.6
	飲食料品	11,620	653,637	-11.0	-9.4	0.1	0.1	-2.1	-1.7	54.9	50.2	47.5	46.6	42.1	40.4
	自動車・自転車	935	89,374	63.2	42.7	4.9	3.8	1.7	0.8	2.4	3.2	3.8	4.0	4.9	5.5
	家具・建具・じゅう器	2,385	166,042	10.6	1.2	2.5	1.8	-1.7	-2.2	9.1	10.1	9.7	10.6	11.0	10.3
	その他	6,629	470,103	23.9	23.7	2.6	2.8	0.1	-0.2	22.5	25.1	27.1	24.6	27.6	29.0
従業者数 (人)	合計	91,742	6,851,335	22.0	29.2	2.0	2.3	0.7	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	各種商品	3,688	405,151	20.6	29.0	1.9	2.6	0.6	0.8	4.1	4.0	4.0	5.9	6.1	5.9
	織物・衣服・身の回り品	11,227	799,777	-1.3	5.9	0.1	0.6	-0.3	0.1	15.1	13.0	12.2	14.2	12.5	11.7
	飲食料品	36,286	2,586,389	20.8	33.9	1.6	2.3	1.0	1.9	40.0	38.9	39.6	36.4	36.3	37.8
	自動車・自転車	5,320	513,534	53.3	41.7	4.5	3.4	1.2	1.4	4.6	5.6	5.8	6.8	7.4	7.5
	家具・建具・じゅう器	8,434	602,159	1.2	2.6	0.9	0.8	-1.0	-0.6	11.1	10.2	9.2	11.1	9.8	8.8
	その他	26,787	1,944,325	41.8	43.6	3.4	3.4	1.3	1.5	25.1	28.2	29.2	25.5	27.9	28.4
販売額 (100万円)	合計	1,182,960	114,839,927	174.3	185.0	11.6	11.0	2.0	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	各種商品	114,366	15,971,128	183.4	184.1	12.0	10.6	2.2	4.0	9.4	9.6	9.7	13.9	13.5	13.9
	織物・衣服・身の回り品	150,276	12,267,551	118.4	131.2	8.7	8.4	1.8	3.2	16.0	12.9	12.7	13.2	10.8	10.7
	飲食料品	403,903	35,679,082	207.0	206.7	11.7	11.8	3.9	3.7	30.5	30.7	34.1	28.9	30.6	31.1
	自動車・自転車	104,323	13,779,210	226.6	230.4	11.7	9.8	5.0	7.6	7.4	7.4	8.8	10.3	9.5	12.0
	家具・建具・じゅう器	117,050	10,223,007	112.3	124.8	7.8	7.7	2.4	3.6	12.8	9.7	9.9	11.3	8.8	8.9
	その他	293,043	26,919,949	183.2	198.4	14.6	13.6	-1.0	1.1	24.0	29.7	24.8	22.4	26.9	23.4

表 9. 業種別の店舗効率・人的効率

指標	業種別	実数(1988)		88/74(%)		82/74(%)		88/82(%)		対全国水準(%)			対小売水準(%) (長崎)		
		長崎	全国	長崎	全国	長崎	全国	長崎	全国	1974	1982	1988	1974	1982	1988
店舗効率 (万円)	合計	4,835	7,090	166.9	172.4	10.3	9.6	3.2	4.5	69.6	73.1	68.2	100.0	100.0	100.0
	各種商品	200,642	397,787	103.9	123.1	6.0	6.6	4.1	4.8	55.2	52.4	50.4	5433.0	3938.2	4149.9
	織物・衣服・身の回り品	5,290	5,185	101.8	112.0	7.3	6.9	2.3	3.6	107.2	110.3	102.0	144.7	115.8	109.4
	飲食料品	3,476	5,459	245.1	238.4	11.6	11.7	6.1	5.5	62.4	61.7	63.7	55.6	61.1	71.9
	自動車・自転車	11,158	15,417	100.2	131.6	6.4	5.7	3.2	6.7	83.7	88.2	72.4	307.7	230.9	230.8
	家具・建具・じゅう器	4,908	6,157	92.0	122.1	5.2	5.8	4.2	5.9	92.2	87.7	79.7	141.1	96.2	101.5
	その他	4,421	5,726	128.7	141.3	11.7	10.5	-1.1	1.2	81.5	88.7	77.2	106.7	118.2	91.4
人的効率 (万円)	合計	1,289	1,676	124.7	120.6	9.5	8.6	1.3	2.1	75.5	80.8	76.9	100.0	100.0	100.0
	各種商品	3,101	3,942	134.9	120.2	9.9	7.7	1.5	3.2	73.7	86.6	78.7	230.1	237.7	240.5
	織物・衣服・身の回り品	1,339	1,534	121.4	118.4	8.6	7.7	2.1	3.0	86.1	91.9	87.3	105.4	99.0	103.8
	飲食料品	1,113	1,379	154.1	129.0	9.9	9.4	2.9	1.8	72.7	75.6	80.7	76.4	78.8	86.3
	自動車・自転車	1,961	2,683	113.0	133.2	6.9	6.2	3.7	6.1	80.0	83.8	73.1	160.4	132.1	152.1
	家具・建具・じゅう器	1,388	1,698	109.9	119.0	6.9	6.9	3.4	4.2	85.3	85.5	81.7	115.3	95.3	107.6
	その他	1,094	1,385	99.8	107.8	10.8	9.8	-2.2	-0.4	82.2	88.4	79.0	95.5	105.3	84.8

もう一つの特徴をみることができる。この業種の販売効率の現状をみると、1店当たり販売額で3,476万円、従業者1人当たり販売額で1,113万円となっているが、これらは、いずれも小売業平均を大きく下回っている。また、全国と比較すると、その対全国水準は、前者で63.7%、後者で80.7%にすぎない。他方、業種別にみて注目されるのは、百貨店や大型総合スーパーを含む各種商品小売業の現状である。すなわち、この業種は、商店数ではわずか0.2%を占めるにすぎないが、従業者数では4.0%、販売額では9.7%を占めている。しかし、全国と比較すると、商店数では同程度の割合であるが、従業者数と販売額では全国を下回り、特に販売額のシェアが全国に比べて4.2ポイントも低くなっているのが目立っている。また、販売効率でも、その対全国水準は、1店当たり販売額で50.4%、従業者1人当たり販売額で78.7%にすぎず、この業種の相対的な地位の低さが、本県小売業のまた一つの特徴となっている（全国では、各種商品小売業は、飲食料品小売業、その他の小売業に次ぐ販売額シェアを示しているのに対して、本県では、そのシェアは、飲食料品小売業、その他の小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・建具・じゅう器小売業に次いで5番目と低い）。

1974～88年の変化の状況をみると、商店数で飲食料品小売業、従業者数で織物・衣服・身の回り品小売業が減少しているのが目立っている。飲食料品小売業は全国でも減少しているが、その減少率は、長崎県が全国を上回っている。また、織物・衣服・身の回り品小売業の従業者数は全国では増加しているので、その減少傾向も注目しておいてよいだろう。商店数、従業者数、販売額でい

れも最高の伸びをみせているのは自動車・自転車小売業であり、この業種の増加率は、商店数と従業者数では全国を上回っている。しかし、肝心の販売額の増加率では全国を若干ではあるが下回っている。販売額で自動車・自転車小売業に次ぐ伸びを示しているのは飲食料品小売業であり、その増加率は若干ではあるが全国の同業種の増加率を上回っている。先にみたように、この業種は商店数で減少している唯一の業種であったから、この販売額の高い伸びは、同業種のなかで大きな構造変化が生じていることを示唆しているといつてよいだろう<sup>6)</sup>。

この間の変化を販売効率指標でみると、いずれの業種でも1店当たり販売額・従業者1人当たり販売額とも上昇しており、特に、飲食料品小売業が両指標において最高の伸びを示し、それらの増加率は全国の増加率をも上回っているのが注目されるが、その格差は未だに縮小されていない。

以上の傾向を前期と後期に分けてみると、いずれの業種においても、商店数、従業者数、販売額で前期よりも後期の伸びが鈍化しており、特に、商店数で自動車・自転車小売業とその他の小売業を除くすべての業種、従業者数で織物・衣服・身の回り品小売業と家具・建具・じゅう器小売業、販売額でその他の小売業が各々減少に転じているのが目立っている。また、最も重要な指標である販売額の後期の変化を全国と比較してみると、長崎県が全国を上回っているのは、飲食料品小売業のみである。前期は飲食料品小売業を除くすべての業種が全国を上回る伸びをみせていたから、この様変わりも注目しておいてよいだろう。なお、以上のような結果、後期は、すべての業種で販売効率（1店当たり販売額および従業者1人当たり

第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

販売額)の伸びも鈍化し、しかも、飲食品小売業を除いていずれも全国を下回る増加率にとどまっている。前期は、従業者1人当たり販売額では、家具・建具・じゅう器小売業を除くすべての業種が全国を上回る増加率を示していたから、このことからその様変わりを指摘することができる。

(4) 地域別構造

長崎県の人口構成と小売業構成を地域的にみると表10~16のとおりで、長崎市と佐世保市が本県

表12. 地域別の従業者数

地域別	実数 (人)	増減率 (%)			年平均増減率 (%)			構成比 (%)		
		1988	88/74	82/74	88/82	1974	1982	1988		
長崎県	91,742	22.0	2.0	0.7	100.0	100.0	100.0			
市計	63,438	18.5	1.8	0.5	71.2	70.1	69.1			
長崎市	29,198	19.3	1.9	0.5	32.6	32.3	31.8			
佐世保市	15,927	7.6	1.2	-0.4	19.7	18.5	17.4			
島原市	3,634	14.5	0.9	1.0	4.2	3.9	4.0			
諫早市	5,591	38.8	2.4	2.2	5.4	5.6	6.1			
大村市	4,050	37.2	3.6	0.5	3.9	4.5	4.4			
福江市	2,170	24.6	2.3	0.6	2.3	2.4	2.4			
平戸市	1,568	12.8	0.5	1.3	1.8	1.6	1.7			
松浦市	1,300	33.7	2.0	2.2	1.3	1.3	1.4			
町村計	28,304	30.8	2.5	1.2	28.8	29.9	30.9			

表10. 地域別の人口

地域別	実数 (人)	増減率 (%)			年平均増減率 (%)			構成比 (%)		
		1988	88/74	82/74	88/82	1974	1982	1988		
長崎県	1,585,121	0.5	0.2	-0.1	100.0	100.0	100.0			
市計	982,939	2.1	0.3	0.0	61.0	61.5	62.0			
長崎市	445,814	1.0	0.1	-0.0	28.0	27.9	28.1			
佐世保市	248,958	-3.8	-0.3	-0.3	16.4	15.9	15.7			
島原市	45,276	1.5	0.4	-0.3	2.8	2.9	2.9			
諫早市	88,032	28.3	2.4	0.9	4.3	5.2	5.6			
大村市	70,783	20.7	1.6	1.0	3.7	4.2	4.5			
福江市	30,663	-7.4	-0.3	-0.9	2.1	2.0	1.9			
平戸市	28,277	-12.1	-0.8	-1.0	2.0	1.9	1.8			
松浦市	25,136	-0.9	-0.3	0.3	1.6	1.5	1.6			
町村計	602,182	-2.1	-0.0	-0.3	39.0	38.5	38.0			

表13. 地域別の売場面積

地域別	実数 (m <sup>2</sup> )	増減率 (%)			年平均増減率 (%)			構成比 (%)		
		1988	88/74	82/74	88/82	1974	1982	1988		
長崎県	1,304,973	33.7	2.1	2.0	100.0	100.0	100.0			
市計	889,106	38.8	2.3	2.4	65.6	66.8	68.1			
長崎市	373,220	47.8	2.7	2.9	25.9	27.1	28.6			
佐世保市	225,072	31.4	2.7	1.0	17.5	18.3	17.2			
島原市	55,034	19.4	0.8	1.9	4.7	4.2	4.2			
諫早市	98,713	50.0	1.0	5.5	6.7	6.2	7.6			
大村市	67,544	42.5	2.5	2.6	4.9	5.0	5.2			
福江市	28,592	34.0	3.4	0.4	2.2	2.4	2.2			
平戸市	23,162	10.1	1.1	0.1	2.2	2.0	1.8			
松浦市	17,769	17.9	2.1	-0.1	1.5	1.5	1.4			
町村計	415,867	23.8	1.6	1.4	34.4	33.2	31.9			

表11. 地域別の商店数

地域別	実数 (店)	増減率 (%)			年平均増減率 (%)			構成比 (%)		
		1988	88/74	82/74	88/82	1974	1982	1988		
長崎県	24,467	2.8	1.2	-1.2	100.0	100.0	100.0			
市計	15,106	3.1	1.2	-1.1	61.6	61.5	61.7			
長崎市	6,753	5.1	1.4	-1.1	27.0	27.4	27.6			
佐世保市	3,703	-6.2	0.5	-1.7	16.6	15.6	15.1			
島原市	904	3.3	0.9	-0.6	3.7	3.6	3.7			
諫早市	1,255	23.2	2.5	0.2	4.3	4.7	5.1			
大村市	936	15.1	2.2	-0.6	3.4	3.7	3.8			
福江市	659	8.0	1.7	-1.0	2.6	2.7	2.7			
平戸市	514	-10.9	-0.3	-1.4	2.4	2.1	2.1			
松浦市	382	-1.3	1.3	-1.9	1.6	1.6	1.6			
町村計	9,361	2.3	1.2	-1.3	38.4	38.5	38.3			

表14. 地域別の販売額

地域別	実数 (100万円)	増減率 (%)			年平均増減率 (%)			構成比 (%)		
		1988	88/74	82/74	88/82	1974	1982	1988		
長崎県	1,182,960	174.3	11.6	2.0	100.0	100.0	100.0			
市計	866,839	158.7	10.9	1.9	77.7	73.7	73.3			
長崎市	397,829	150.8	11.0	1.3	36.8	35.1	33.6			
佐世保市	222,724	140.5	10.0	1.8	21.5	19.1	18.8			
島原市	47,911	149.4	9.9	2.6	4.5	3.9	4.1			
諫早市	86,467	230.0	12.3	4.3	6.1	6.4	7.3			
大村市	56,799	219.7	12.9	3.1	4.1	4.5	4.8			
福江市	24,725	179.0	13.2	0.4	2.1	2.3	2.1			
平戸市	15,754	113.6	8.3	1.9	1.7	1.3	1.3			
松浦市	14,630	228.3	12.2	4.5	1.0	1.1	1.2			
町村計	316,121	228.7	13.9	2.3	22.3	26.3	26.7			

表15. 地域別の店舗効率

地域別	実数 (万円)	増減率 (%)	年平均増減率 (%)		対県水準 (%)		
	1988	88/74	82/74	88/82	1974	1982	1988
長崎県	4,835	166.9	10.3	3.2	100.0	100.0	100.0
市計	5,738	150.9	9.6	3.1	126.2	119.9	118.7
長崎市	5,891	138.7	9.4	2.4	136.2	127.9	121.8
佐世保市	6,015	156.3	9.5	3.6	129.6	122.0	124.4
島原市	5,300	141.4	9.0	3.2	121.2	110.1	109.6
諫早市	6,890	167.9	9.7	4.1	142.0	135.6	142.5
大村市	6,068	177.6	10.5	3.7	120.7	122.3	125.5
福江市	3,752	158.3	11.3	1.4	80.2	86.3	77.6
平戸市	3,065	139.8	8.7	3.4	70.6	62.7	63.4
松浦市	3,830	232.6	10.8	6.5	63.6	65.9	79.2
町村計	3,377	221.4	12.5	3.6	58.0	68.2	69.8

表16. 地域別の人的効率

地域別	実数 (万円)	増減率 (%)	年平均増減率 (%)		対県水準 (%)		
	1988	88/74	82/74	88/82	1974	1982	1988
長崎県	1,289	124.7	9.5	1.3	100.0	100.0	100.0
市計	1,366	118.3	9.0	1.5	109.1	105.2	106.0
長崎市	1,363	110.2	8.9	0.9	113.0	108.6	105.7
佐世保市	1,398	123.5	8.7	2.2	109.0	103.0	108.5
島原市	1,318	117.8	8.9	1.5	105.5	101.0	102.2
諫早市	1,547	137.8	9.7	2.0	113.4	115.2	119.9
大村市	1,402	133.0	8.9	2.6	104.9	100.7	108.8
福江市	1,139	124.0	10.7	-0.2	88.7	96.8	88.4
平戸市	1,005	89.4	7.7	0.6	92.5	81.3	77.9
松浦市	1,125	145.5	9.9	2.3	79.9	82.6	87.3
町村計	1,117	151.2	11.2	1.1	77.5	87.8	86.6

の小売業界を二分している。すなわち、その現状（88年現在）を対県シェアで見ると、長崎市は、商店数で27.6%、従業者数で31.8%、売場面積で28.6%、販売額で33.6%を占めている。これらは長崎市の人口数が県全体の28.1%を占めているのと同程度であると考えられるが、商店数においてやや低く、売場面積でやや高くなっているが、従業者数と販売額では人口シェアよりもかなり高くなっている。他方、佐世保市は、商店数で15.1%、従業者数で17.4%、売場面積で17.2%、販売額で18.8%を占め、商店数で人口シェア(15.7%)

を若干下回っているが、他はいずれも人口シェアを上回っている（長崎・佐世保の両都市に次いで高い小売商業集積を示しているのは諫早市であるが、同市小売業の対県シェアは、商店数で5.1%、従業者数で6.1%、売場面積で7.6%、販売額で7.3%にすぎない）。このように、長崎県においては、長崎市と佐世保市の両都市が強力な小売商業集積を誇っているので、その他の各地域はごく一部の地域（対馬島および壱岐島）を除いていずれも両都市のどちらかの影響下に置かれているというのが現状である（ただし、現状を販売効率指標で見ると、両指標において諫早市と大村市が長崎市と佐世保市を上回る水準を示している）。

1974～88年の変化の状況を見ると、県央に位置する諫早市と大村市の増加傾向が注目される。すなわち、諫早市は、商店数、従業者数、売場面積、販売額のいずれの指標においても最高の伸びをみせ、また、大村市の伸びも商店数と従業者数では諫早市に次ぎ、売場面積と販売額では県平均の伸びを大きく上回っている。長崎市と佐世保市については、前者は、商店数と売場面積では県平均を上回る伸びを示しているものの、従業者数と販売額では県平均を下回る伸びにとどまっております、後者は、いずれの指標においても県平均の伸びを下回っている（そのなかでは特に商店数の減少傾向が目立っている）。その他、この間の変化動向で注目されるのは、松浦市と町村計の従業者数と販売額の増加傾向である。前者では商店数は減少し、売場面積も県平均以下の伸びにとどまっているが、従業者数と販売額は県平均の伸びを上回っている。また、後者も商店数と売場面積の伸びでは県平均以下となっているが、従業者数と販売額では県平均以上の伸びを示しているのである。他方、販売

## 第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

効率指標の変化の状況を見ると、販売額で順調な成長をみせた松浦市と町村計の増加傾向が注目される。すなわち、両地域は、1店当たり販売額・従業者1人当たり販売額の両指標において1・2位を争う伸びを示しているのである。これに対して、長崎市と佐世保市は、両指標において県平均を下回る伸びにとどまっておき、特に、長崎市の伸びがいずれも低くなっているのが目立っている。なお、各指標で最高の伸びを示していた諫早市であるが、同地域は、1店当たり販売額と従業者1人当たり販売額でも県平均を上回る伸びをみせている。

これを前期と後期に分けてみると、商店数ではいずれの地域とも後期が前期よりも伸びが低下しており、しかも、諫早市を除く各地域では減少に転じている（平戸市は前期も減少）。また、販売額でもいずれの地域とも後期の伸びが鈍化しており、後期に最も高い伸びを示している松浦市でさえもその伸びは年率4.5%にすぎない（前期は、島原市と平戸市以外はいずれも二桁の伸びを示している）。従業者数と売場面積では、後期が前期を上回る伸びを示している地域も存在している。すなわち、従業者数では島原市、平戸市、松浦市、また、売場面積では長崎市、島原市、諫早市、大村市の各地域が前期を上回る伸びを示しており、このことは、これらの地域で後期に特に店舗規模の上昇がより伸展したことを示唆している。他方、販売効率の変化の状況を見ると、1店当たり販売額と従業者1人当たり販売額の伸びは、いずれの地域においても後期が前期を下回っているが、これには、販売額の伸び悩みが最も関係しているといえよう。

ところで、小売業の地域的分析でよく問題とな

るのは小売中心地性の問題である。小売中心地性を示す指標としては吸引度指数がよく知られているが、この指標は、当該市町村への顧客ないし購買力の流出入の程度を示す指標で、この数値が1以上の場合、吸引市町村、1未満の場合、流出市町村ということになる。そこで、以下、この指標に依拠して県内各市町村の小売中心地性が第一次石油危機以降どのように変化してきたかということについてみていくことにする。

表17および18は、第一次石油危機以降の長崎県の小売中心地体系の変化をみるために作成したものである。両表からわかるように、吸引市町村は、第一次石油危機直後の74年には9地域であったが、88年にはそれが13地域に増加している。つまり、長崎県においてはこの間に小売業の分散化が進展し、その結果、その中心地体系が徐々に変化してきているのである。この点について、図1を参照してもう少し立ち入ってみることにしよう。同図は、1974～88年を1974～82年（前期）と1982～88年（後期）にわけて、各々の期間について吸引度指数の変動値を算出し、その結果を整理したものである（販売額が秘匿の地域を除く）。同図によると、前期・後期を通じて吸引度指数を上昇させている地域は21地域に達している（ただし、市部では松浦市のみ）。つまり、これらの地域にあっては、74年以降、小売中心地性が上昇してきているのである。しかし、これらのうち、88年現在で吸引市町村となっている地域は、時津、有明、郷ノ浦、厳原の4町にとどまっている。他方、前期・後期を通じて吸引度指数が低下している地域は10市町村あるが、このなかに長崎・佐世保・大村の3都市が入っているのが目立っている。その他の地域は、前期上昇・後期低下か前期低下・後期

調査と研究 第25巻

表17. 地域別の行政人口・商業人口・吸引度指数

地域別	行政人口(人)			商業人口(人)			吸引度指数					
	1974	1982	1988	1974	1982	1988	1974	1976	1979	1982	1985	1988
長崎県	1,577,969	1,597,294	1,585,121	1,577,969	1,597,294	1,585,121	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
長崎市	441,436	446,083	445,814	580,286	560,229	533,076	1.315	1.301	1.280	1.256	1.259	1.196
佐世保市	258,864	253,538	248,958	338,891	304,618	298,442	1.309	1.286	1.242	1.201	1.145	1.199
島原市	44,589	46,199	45,276	70,296	62,810	64,199	1.577	1.529	1.486	1.360	1.320	1.418
諫早市	68,602	83,412	88,032	95,886	102,408	115,862	1.398	1.353	1.340	1.228	1.286	1.316
大村市	58,634	66,546	70,783	65,016	72,051	76,108	1.109	1.157	1.084	1.083	1.033	1.075
福江市	33,107	32,373	30,663	32,422	36,765	33,131	0.979	0.903	1.044	1.136	1.024	1.080
平戸市	32,162	30,075	28,277	26,981	21,411	21,110	0.839	0.895	0.783	0.712	0.690	0.747
松浦市	25,363	24,665	25,136	16,304	17,169	19,604	0.643	0.895	0.719	0.696	0.701	0.780
香焼町	5,774	5,761	5,381	2,528	2,495	χ	0.438	0.406	—	0.433	0.437	—
伊王島町	2,021	1,678	1,375	929	χ	χ	0.460	0.408	—	—	—	—
高島町	11,200	6,543	1,754	6,652	χ	χ	0.594	0.659	0.669	—	—	—
野母崎町	10,732	10,021	9,585	4,237	4,369	4,173	0.395	0.433	0.441	0.436	0.463	0.435
三和町	8,482	10,234	11,980	2,993	χ	4,325	0.353	—	—	—	0.375	0.361
多良見町	9,152	12,345	15,237	5,708	10,637	14,212	0.624	0.562	1.035	0.862	0.892	0.933
長与町	16,470	29,725	32,120	6,626	19,423	21,057	0.402	0.403	0.475	0.653	0.847	0.656
時津町	14,102	21,097	24,218	8,953	20,911	29,163	0.635	0.693	0.748	0.991	0.846	1.204
琴海町	7,903	10,284	11,061	4,047	5,779	8,389	0.512	0.512	0.590	0.562	0.679	0.758
西彼町	9,713	9,626	9,956	4,219	5,520	6,765	0.434	0.505	0.581	0.573	0.550	0.680
西海町	10,263	9,871	9,621	χ	7,267	3,738	—	0.452	0.686	0.736	0.791	0.389
大島町	6,255	7,704	6,961	5,532	6,333	5,192	0.884	0.885	0.791	0.822	0.827	0.746
崎戸町	4,682	3,664	3,171	2,038	1,630	1,544	0.435	0.442	0.432	0.445	0.504	0.487
大瀬戸町	10,273	9,975	9,545	6,301	7,014	5,632	0.613	0.712	0.846	0.703	0.761	0.590
外海町	13,409	11,962	10,579	4,010	7,607	6,479	0.299	0.569	0.594	0.636	0.608	0.612
東彼杵町	10,562	10,480	10,382	4,010	5,466	4,295	0.380	0.396	0.392	0.522	0.522	0.414
川棚町	13,721	14,637	14,730	14,317	14,449	14,346	1.043	1.007	1.012	0.987	1.002	0.974
波佐見町	14,907	15,740	15,918	9,301	10,311	9,963	0.624	0.598	0.651	0.655	0.640	0.626
森山町	5,979	5,998	6,200	χ	1,566	2,291	—	—	0.484	0.261	0.450	0.370
飯盛町	8,336	8,546	8,503	4,168	3,696	3,566	0.500	0.458	0.308	0.433	0.409	0.419
高来町	10,833	11,088	10,995	5,616	5,585	5,684	0.518	0.509	0.539	0.504	0.520	0.517
小長井町	7,724	7,590	7,438	3,542	4,024	3,641	0.459	0.480	0.509	0.530	0.482	0.489
有明町	12,408	12,397	12,460	7,669	11,654	13,106	0.618	0.590	0.742	0.940	1.049	1.052
国見町	12,942	12,651	12,515	6,809	9,068	9,933	0.526	0.592	0.685	0.717	0.736	0.794
瑞穂町	6,304	6,248	6,251	χ	2,478	2,447	—	—	—	0.397	0.373	0.391
吾妻町	8,723	8,402	8,420	4,541	5,001	4,364	0.521	0.540	0.634	0.595	0.558	0.518
愛野町	4,261	4,316	4,445	χ	4,306	5,073	—	0.682	—	0.998	0.965	1.141
千々石町	7,005	6,683	6,455	4,050	4,277	3,709	0.578	0.531	0.539	0.640	0.617	0.575
小浜町	15,967	14,820	14,074	12,312	11,117	9,964	0.771	0.808	0.698	0.750	0.711	0.708
南串山町	5,953	5,783	5,633	2,056	2,636	2,054	0.345	0.352	—	0.456	0.439	0.365
加津佐町	10,574	10,476	10,026	7,750	7,809	8,101	0.733	0.685	0.748	0.745	0.794	0.808
口之津町	9,451	9,063	8,370	7,592	5,846	6,918	0.803	0.635	0.684	0.645	0.737	0.827
南有馬町	8,652	8,364	7,909	3,835	4,372	4,328	0.443	0.424	0.488	0.523	1.164	0.547



第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

表17. 地域別の行政人口・商業人口・吸引度指数(続き)

地域別	行政人口(人)			商業人口(人)			吸引度指数					
	1974	1982	1988	1974	1982	1988	1974	1976	1979	1982	1985	1988
北有馬町	5,986	5,505	5,214	2,971	3,858	3,379	0.496	0.547	0.644	0.701	0.644	0.648
西有家町	10,608	10,391	10,213	4,413	5,401	5,021	0.416	0.377	0.533	0.520	0.528	0.492
有家町	10,671	10,430	10,236	6,264	7,386	8,316	0.587	0.654	0.759	0.708	0.776	0.812
布津町	6,035	6,000	5,845	1,917	2,228	1,865	0.318	0.346	0.393	0.371	0.376	0.319
深江町	7,967	8,163	8,360	3,158	4,347	5,624	0.396	0.422	0.480	0.533	0.570	0.673
大島村	2,957	2,458	2,205	699	χ	χ	0.236	0.226	0.272	—	0.266	—
生月町	10,385	9,852	9,436	4,874	7,873	6,171	0.469	0.515	0.640	0.799	0.662	0.654
小値賀町	6,895	5,538	4,911	3,944	3,599	3,429	0.572	0.623	0.642	0.650	0.604	0.698
宇久町	7,424	5,717	5,093	3,560	2,812	3,048	0.480	0.517	—	0.492	0.644	0.599
田平町	8,834	8,687	8,472	4,138	6,552	6,330	0.468	0.569	0.678	0.754	0.651	0.747
福島町	3,952	3,885	3,890	2,836	2,536	2,202	0.718	0.646	0.661	0.653	0.619	0.566
鷹島町	4,249	3,778	3,525	1,270	3,284	1,934	0.299	—	—	0.869	1.348	0.549
江迎町	7,690	7,304	7,076	9,491	9,015	6,916	1.234	1.348	1.332	1.234	1.081	0.977
鹿町町	6,799	6,422	6,323	2,788	3,051	4,178	0.410	0.410	0.481	0.475	0.516	0.661
小佐々町	6,725	7,396	7,677	χ	3,778	3,452	—	0.410	—	0.511	0.423	0.450
佐々町	10,773	11,732	12,232	11,112	10,905	12,345	1.031	0.689	0.869	0.930	0.898	1.009
吉井町	5,791	5,859	5,969	2,781	4,230	3,501	0.480	—	0.586	0.722	0.595	0.587
世知原町	4,312	4,862	4,685	χ	χ	χ	—	0.476	—	—	—	—
富江町	8,926	8,762	8,111	4,907	4,480	4,506	0.550	0.485	0.621	0.511	0.610	0.556
玉之浦町	3,990	3,328	2,950	1,237	χ	χ	0.310	0.598	0.708	—	—	—
三井梁町	6,794	5,705	5,103	χ	3,021	2,787	—	—	—	0.529	0.523	0.546
岐宿町	6,299	5,570	5,104	χ	1,885	2,176	—	0.253	0.252	0.338	0.378	0.426
奈留町	6,092	5,236	5,208	2,737	3,740	3,592	0.449	0.745	0.537	0.714	0.652	0.690
若松町	7,613	6,505	5,725	2,276	2,627	3,101	0.299	0.345	0.436	0.404	0.306	0.542
上五島町	9,638	9,011	8,672	χ	8,487	9,409	—	0.916	0.928	0.942	0.965	1.085
新魚目町	8,680	6,780	6,073	2,210	2,835	χ	0.255	0.269	0.299	0.418	0.425	—
有川町	10,243	9,551	9,095	6,140	6,724	7,610	0.599	0.682	0.709	0.704	0.814	0.837
奈良尾町	7,336	5,312	4,749	3,996	3,466	3,418	0.545	0.737	0.633	0.652	0.955	0.720
郷ノ浦町	15,226	14,640	14,342	15,111	15,579	16,921	0.992	1.013	0.940	1.064	1.084	1.180
勝本町	9,404	8,833	8,316	5,024	6,307	5,472	0.534	0.556	0.463	0.714	0.718	0.658
芦辺町	12,413	11,675	10,937	4,559	6,209	5,407	0.367	0.302	0.527	0.532	0.492	0.494
石田町	5,782	5,846	5,642	3,341	3,624	2,952	0.578	0.633	0.612	0.620	0.562	0.523
厳原町	18,788	18,098	17,397	19,773	26,579	25,754	1.052	1.007	1.062	1.469	1.437	1.480
美津島町	10,099	9,424	9,296	5,199	4,571	5,117	0.515	0.422	0.490	0.485	0.456	0.550
豊玉町	6,047	5,556	5,347	χ	χ	χ	—	—	0.483	—	—	—
峰町	4,518	3,953	3,582	3,070	2,397	1,455	0.679	0.677	0.543	0.606	0.648	0.406
上県町	6,171	5,845	5,499	2,752	2,825	2,549	0.446	0.486	0.500	0.483	0.463	0.463
上対馬町	8,367	7,022	6,404	7,600	5,595	5,756	0.908	0.785	0.706	0.797	0.943	0.899

- (注) 1. 行政人口は住民基本台帳人口(各年3月末)による。  
 2. 商業人口=市町村小売販売額/県人口1人当たり小売販売額  
 3. 吸引度指数=商業人口/行政人口  
 4. χは小売販売額が秘匿、—は小売販売額が秘匿のため算出不能

表18. 吸引力指数（小売業計、1.000以上）の推移

1974年 島原（1.577）、諫早（1.398）、長崎（1.315）、佐世保（1.309）、江迎（1.234） 大村（1.109）、厳原（1.052）、川棚（1.043）、佐々（1.031） （9地域）
1976年 島原（1.529）、諫早（1.353）、江迎（1.348）、長崎（1.301）、佐世保（1.286） 大村（1.157）、郷ノ浦（1.013）、川棚（1.007）、厳原（1.007） （9地域）
1979年 島原（1.486）、諫早（1.340）、江迎（1.332）、長崎（1.280）、佐世保（1.242） 大村（1.084）、厳原（1.062）、福江（1.044）、多良見（1.035）、川棚（1.012） （10地域）
1982年 厳原（1.469）、島原（1.360）、長崎（1.256）、江迎（1.234）、諫早（1.228） 佐世保（1.201）、福江（1.136）、大村（1.083）、郷ノ浦（1.064） （9地域）
1985年 厳原（1.437）、島原（1.320）、諫早（1.286）、長崎（1.259）、南有馬（1.164） 佐世保（1.145）、郷ノ浦（1.084）、江迎（1.081）、有明（1.049）、大村（1.033） 福江（1.024）、川棚（1.002） （12地域）
1988年 厳原（1.480）、島原（1.418）、諫早（1.316）、時津（1.204）、佐世保（1.199） 長崎（1.196）、郷ノ浦（1.180）、愛野（1.141）、上五島（1.085）、福江（1.080） 大村（1.075）、有明（1.052）、佐々（1.009） （13地域）

（注）吸引力指数が算出不能な地域を除く。

上昇のグループに属しているが、その内訳は、前者22市町村、後者9市町村となっており、特に、後期に入って市部の停滞傾向が目立つなかで前出の松浦市に加えて島原・諫早・平戸の3都市が吸引力指数を上昇させているのが注目される。

#### 4. おわりに

長崎県小売業は、第一次石油危機以降、少なくとも変化を遂げ、その固有の特徴であった零細性

・生業性・過多性・低効率性も漸次解消する方向で変化してきている。しかし、それを全国と比較すると、88年現在においても零細性・生業性・過多性が相対的に高く、また、販売効率（1店当たり販売額・従業者1人当たり販売額）の格差も歴然としている。このように、長崎県の小売構造変化が全国に比べて緩慢であった主要な背景としては、「中規模化・大型化」や「法人化」の進展が全国に比べて遅れていたことが考えられるが、ともあれ、長崎県小売業は、第一次石油危機以降伸

## 第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

図1. 吸引力指数の変動値

88/82

(+) 88/82	
島原市 (0.862, 1.043)	松浦市 (1.083, 1.120)
諫早市 (0.878, 1.072)	多良見町 (1.382, 1.082)
平戸市 (0.849, 1.049)	長与町 (1.624, 1.003)
高来町 (0.972, 1.026)	時津町 (1.561, 1.215)
口之津町 (0.803, 1.281)	琴海町 (1.097, 1.350)
佐々町 (0.901, 1.086)	西彼町 (1.320, 1.185)
富江町 (0.930, 1.087)	崎戸町 (1.022, 1.094)
美津島町 (0.942, 1.135)	有明町 (1.521, 1.119)
上対馬町 (0.877, 1.128)	国見町 (1.362, 1.107)
	加津佐町 (1.017, 1.084)
	南有馬町 (1.179, 1.047)
	有家町 (1.206, 1.147)
	深江町 (1.344, 1.263)
	小植賀町 (1.136, 1.075)
	宇久町 (1.026, 1.217)
	鹿町町 (1.159, 1.391)
	若松町 (1.351, 1.341)
	有川町 (1.175, 1.188)
	奈良尾町 (1.198, 1.103)
	郷ノ浦町 (1.072, 1.109)
	厳原町 (1.395, 1.008)

(-) 82/74	(+) 82/74
長崎市 (0.955, 0.952)	福江市 (1.160, 0.951)
佐世保市 (0.918, 0.998)	野母崎町 (1.104, 0.999)
大村市 (0.976, 0.993)	大瀬戸町 (1.146, 0.839)
大島町 (0.929, 0.907)	外海町 (2.126, 0.963)
川棚町 (0.946, 0.987)	東彼杵町 (1.374, 0.793)
飯盛町 (0.865, 0.970)	波佐見町 (1.050, 0.955)
小浜町 (0.973, 0.944)	小長井町 (1.156, 0.923)
福島町 (0.910, 0.867)	吾妻町 (1.144, 0.871)
江迎町 (1.000, 0.792)	千々石町 (1.107, 0.898)
峰町 (0.892, 0.670)	南串山町 (1.320, 0.800)
	北有馬町 (1.412, 0.925)
	西有家町 (1.250, 0.946)
	布津町 (1.169, 0.859)
	生月町 (1.703, 0.818)
	田平町 (1.610, 0.991)
	鷹島町 (2.909, 0.631)
	吉井町 (1.503, 0.813)
	奈留町 (1.590, 0.966)
	勝本町 (1.337, 0.922)
	芦辺町 (1.448, 0.930)
	石田町 (1.073, 0.844)
	上県町 (1.084, 0.959)

(注)販売額が秘匿のため、算出出来ない地域(香焼町、伊王島町、高島町、三和町、西海町、森山町、瑞穂町、愛野町、大島村、小佐々町、世知原町、玉之浦町、三井楽町、岐宿町、上五島町、新魚目町、豊玉町)を除く。

び悩んでおり、特に後半(1982~88年)になって停滞色を濃くしている。

県内にあっては、小売業の分散化が進展し、その中心地体系にも変化が生じてきている。すなわ

ち、これまで県内の小売業界を二分してきた長崎市と佐世保市の小売中心地性が徐々に低下し、両市を取り囲む地域型小売中心地の数は増加傾向を示している。

最後に、長崎県小売業の近い将来を展望すると、長崎県でも大店法の緩和等を背景に、店舗の大型化や多店舗化が進展し、小売商店数の減少傾向に拍車がかかるのではないと思われる。また、小売競争では、個別店舗間競争(特に業態間競争)、地区間(域内商業集積間)競争(特に新規のロードサイド型ないし郊外型商業集積対既存の商店街ないし商業集積間の競争)、地域間(市町村間)競争(時には県域を越えての)がますます激化することが予想される。

[注]

- 1) 売場面積は、牛乳小売業、自動車小売業、疊(製造・非製造)小売業、ガソリンステーションおよび新聞小売業については調査されていない。
- 2) 1988年商業統計調査から調査対象範囲の拡充がおこなわれ、これにより新たに(1)官公庁、学校、会社などの構内にある別経営の事業所、(2)訪問販売、通信・カタログ販売などの店舗を有しないで商品販売する事業所が調査対象になったので、1974~88年は厳密には連続しない。
- 3) 1974~88年を1974~82年と1982~88年に区分したのは、1982年を境にわが国の小売業界にドラステクな変化(商店数の減少傾向など)が生じてきていると思われたからである。
- 4) 『商業統計表』第2巻(産業編・都道府県表)では都道府県の従業者規模別データ(商店数を除く)は集計されていない。したがって、本稿では、長崎県に関するこれらのデータについては『長崎県の商業』(各年版)を使用した。
- 5) 『売場面積なし』は、売場面積について調査されていない小売業と売場面積が「不詳」のもの。
- 6) 飲食料品小売業では、スーパーマーケットやコンビニエンスストアといった新しい業態の進出により旧来型の業種店の淘汰が促進されているという見方ができる。

## (補論) 長崎県小売業の現況

## 1. 概 況

商業統計調査によると、1991年7月1日現在、長崎県（島原市および深江町を除く）には2万3,107の小売店舗が存在しており、その従業者数は8万7,499人、売場面積は125万2,943㎡、年間販売額（以下、販売額と略す）は1兆3,285億9,500万円を数える（表1）。これらの対全国シェアをみると、商店数で1.45%、従業者数で1.26%、売場面積で1.14%、販売額で0.94%を占めている。これらを対全国人口シェア（1.23%）と比較すると、商店数と従業者数においてやや高く、売場面積と販売額では低い数値となっている。

表1のその他の各指標についてももう少し立ち入ってみると、長崎県小売業は全国平均に比べて、依然として店舗数が多く、平均店舗規模も小さく、

省力化の水準も低く（人的サービス率が高い）、生産性も低位にとどまっていることがわかる。すなわち、店舗密度の指標である行政人口当たり商店数では全国水準を大きく上回っているが、規模の指標である1店当たり従業者数と1店当たり売場面積では全国水準を大きく下回り、人的サービス率（売場面積当たり従業者数）では全国水準を大きく上回っており（人的サービス率が高いということは省力化の水準が低いということと表裏の関係にある）、また、生産性の指標である1店当たり販売額（店舗効率）、従業者1人当たり販売額（人的効率）、売場面積1㎡当たり販売額（売場効率）、行政人口1人当たり販売額（吸引度）でも全国との格差は歴然としている。

## 2. 規模別構造

長崎県小売業の規模別構成の現状は、表2および3に示すとおりである。まず、それを従業者規模別にみると、1～2人の最零細層が全商店の56.6%を占めている。商店数で過半数を超えるこの層が従業者数では24.0%、販売額では14.2%を占めるにとどまっているのに対して、商店数でわずか0.1%にすぎない100人以上層が販売額では9.4%を占めているのが注目される。また、それを売場面積規模別にみると、最小の10㎡未満層と

表1. 人口および小売業指標（1991年）

指 標	実 数		対全国シェア または対 全国水準(%)
	長 崎	全 国	
人口(人)	1,514,303	123,103,618	1.23
商店数(店)	23,107	1,591,223	1.45
従業者数(人)	87,499	6,936,526	1.26
売場面積(㎡)	1,252,943	109,901,497	1.14
販売額(100万円)	1,328,595	140,638,104	0.94
商店当たり従業者数(人/店)	3.8	4.4	86.9
商店当たり売場面積(㎡/店)	62.3	79.4	78.5
売場面積当たり従業者数(人/100㎡)	5.4	4.9	109.8
人口当たり商店数(店/1000人)	15.3	12.9	118.1
人口当たり売場面積(㎡/100人)	82.2	88.5	92.8
商店当たり販売額(万円/店)	5,750	8,838	65.1
従業者当たり販売額(万円/人)	1,518	2,028	74.9
売場面積当たり販売額(万円/㎡)	81.0	95.5	84.8
人口当たり販売額(万円/人)	87.7	114.2	76.8

(注) 島原市および深江町を除く。

## 第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

表 2. 従業者規模別の現状

単位 (万円、%)

従業者規模別	構 成 比 (長 崎)			構 成 比 (全 国)			1 店 当 たり 販 売 額			従 業 者 1 人 当 たり 販 売 額		
	商 店 数	従 業 者 数	販 売 額	商 店 数	従 業 者 数	販 売 額	長 崎	全 国	長 崎/全 国	長 崎	全 国	長 崎/全 国
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5,750	8,838	65.1	1,518	2,028	74.9
1～2人	56.6	24.0	14.2	53.2	19.9	10.8	1,442	1,797	80.2	897	1,102	81.4
3～4人	25.5	22.6	19.7	26.2	20.2	16.4	4,446	5,518	80.6	1,326	1,638	80.9
5～9人	12.1	20.0	23.4	13.4	19.3	20.5	11,128	13,494	82.5	1,777	2,160	82.3
10～19人	4.0	13.9	15.0	4.5	13.7	15.2	21,637	29,773	72.7	1,648	2,258	73.0
20～29人	0.9	5.7	6.3	1.3	6.9	7.6	38,548	52,831	73.0	1,670	2,237	74.7
30～49人	0.6	5.7	7.1	0.8	6.9	7.5	89,810	81,540	85.6	1,900	2,186	86.9
50～99人	0.3	4.4	4.9	0.4	5.5	6.6	112,721	157,521	71.6	1,681	2,401	70.0
100人以上	0.1	3.7	9.4	0.1	7.6	15.5	692,344	952,869	72.7	3,808	4,141	92.0

(注) 長崎県については『長崎県の商業』(1991年版)による。

表 3. 売場面積規模別の現状

単位 (万円、%)

売場面積規模別	構 成 比 (長 崎)		構 成 比 (全 国)		1 店 当 たり 販 売 額		
	商 店 数	販 売 額	商 店 数	販 売 額	長 崎	全 国	長 崎/全 国
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	5,750	8,838	65.1
10㎡未満	7.3	1.2	4.5	0.7	936	1,421	65.9
10～20㎡未満	19.1	4.7	15.5	3.1	1,411	1,758	80.2
20～30㎡未満	14.8	5.3	15.0	4.1	2,066	2,425	85.2
30～50㎡未満	21.0	11.2	22.6	9.1	3,072	3,568	86.1
50～100㎡未満	15.3	14.2	17.7	12.9	5,345	6,403	83.5
100～200㎡未満	6.1	10.3	6.9	9.1	9,675	11,685	82.8
200～500㎡未満	2.8	12.1	3.6	10.8	24,877	26,990	92.2
500～1000㎡未満	0.4	3.3	0.6	3.9	47,851	61,969	77.2
1000～1500㎡未満	0.1	1.2	0.3	3.2	68,783	104,162	66.0
1500㎡以上	0.2	12.8	0.3	17.7	321,777	535,115	60.1
な し	13.0	23.6	13.0	25.4	10,472	17,263	60.7

10～20㎡未満層の2層で全商店の26.4%を占めている。しかし、販売額では5.9%にすぎず、これでも商店数でわずか0.7%の大型店(500㎡以上)が販売額では17.4%を占めているのが目立っている。

販売効率についてみると、小売業平均は、1店当たり販売額で5,750万円、従業者1人当たり販売額で1,518万円となっている。これを従業者規模別にみると、1～2人層では前者で1,442万円、

後者で897万円、3～4人層では前者で4,446万円、後者で1,326万円にすぎず、5～9人層で前者1億1,128万円、後者1,777万円とやっと小売業平均を上回っている。また、1店当たり販売額について売場面積規模別にみると、10㎡未満層では936万円、10～20㎡未満層では1,411万円にすぎず、100～200㎡未満層で9,675万円とようやく小売業平均を超えている。

全国と比較してみると、商店数シェアで長崎県が全国を上回っているのは、従業者規模では1～2人層、売場面積規模では10㎡未満層と10～20㎡未満層だけで、従業者3人以上・売場面積20㎡以上の各層はすべて全国を下回っている。また、販売額シェアでは従業者9人以下の各層と売場面積500㎡未満以下の各層で長崎県の割合が全国より高く、従業者10人以上の各層と売場面積500㎡以上の各層ではすべて長崎県の割合が全国より低くなっており、特に、大型店(従

業者100人以上層・売場面積500㎡以上層)の販売額シェアで長崎県が全国を大きく下回っているのが特徴的である。他方、販売効率を全国と比較してみると、従業者規模別の1店当たり販売額・従業者1人当たり販売額の両指標ではすべての層で長崎県の水準が全国を下回っている。また、売場面積規模別の1店当たり販売額でもすべての層で長崎県は全国以下の水準となっており、特に売場面積1,500㎡以上の水準の低さが注目される。

### 3. 経営組織別構造

長崎県小売業の経営組織別構成の現状は表4のとおりである。同表からわかるように、法人商店は、商店数では26.2%にすぎないが、従業者数では49.8%、販売額では71.5%を占めている。これに対して、個人商店は、商店数では73.8%を占めながら、従業者数では50.2%、販売額では28.5%を占めるにすぎず、特に、常時雇用従業者を使用していない個人商店(以下、「無雇用」と略す)が商店数では49.1%を占めているにもかかわらず、従業者数では22.6%、販売額では10.7%とかなり

低くなっているのが目立っている。

販売効率についてみると、法人商店と個人商店の格差が歴然としており、法人商店では「その他の法人」を除くすべての組織が1店当たり販売額と従業者1人当たり販売額の両指標で小売業平均を上回っているのに対して、個人商店では、常時雇用従業者を使用している個人商店(以下、「雇用」と略す)・「無雇用」とも両指標で小売業平均を大きく下回っており、特に、「無雇用」の低水準が目立っている。

全国と比較してみると、長崎県は全国に比べて、法人商店の割合が低く、個人商店の割合が高くなっているのが特徴的であり、特に、法人商店ではそれを代表する「会社」が全国の33.9%に対して長崎県は24.6%と9.3ポイントも低く、個人商店では「無雇用」が全国の42.9%に対して長崎県は49.1%と6.2ポイントも高くなっているのが注目される。他方、販売効率についてみると、「その他の組合」が1店当たり販売額・従業者1人当たり販売額の両指標で全国を大きく上回り、また、「農協」が従業者1人当たり販売額で全国の水準を超えているが(1店当たり販売額では全国水準

表4. 経営組織別の現状

単位(万円、%)

経営組織別	構 成 比 (長 崎)			構 成 比 (全 国)			1店当たり販売額			従業者1人当たり販売額		
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	長 崎	全 国	長崎/全国	長 崎	全 国	長崎/全国
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5,750	8,838	65.1	1,518	2,028	74.9
法人商店	26.2	49.8	71.5	35.5	62.6	82.3	15,667	20,496	76.4	2,182	2,664	81.9
会 社	24.6	46.9	66.0	33.9	59.4	77.6	15,435	20,223	76.3	2,135	2,651	80.5
農業協同組合	1.0	1.4	3.6	0.9	1.4	2.4	19,968	23,983	83.3	3,795	3,437	110.4
生活協同組合	0.1	0.6	1.2	0.2	1.0	1.7	48,138	79,028	60.9	3,190	3,477	91.8
その他の組合	0.2	0.2	0.5	0.2	0.3	0.3	14,760	11,143	132.5	3,539	1,962	180.4
その他の法人	0.3	0.6	0.3	0.2	0.6	0.3	4,749	10,126	46.9	607	1,034	58.7
個人商店	73.8	50.2	28.5	64.5	37.4	17.7	2,220	2,426	91.5	861	961	89.6
雇 用	24.6	27.6	17.7	21.6	20.4	10.8	4,142	4,419	93.7	974	1,072	90.9
無雇用	49.1	22.6	10.7	42.9	16.9	6.9	1,257	1,423	88.4	722	827	87.4

## 第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

以下)、両者以外の組織は、いずれも両指標で全国水準を下回っている。

### 4. 業種別構造

長崎県小売業の業種別構成の現状をみると表5のとおりである。同表からわかるように、長崎県小売業のなかで最大の業種は飲食料品小売業で商店数では45.8%を占め、従業者数と販売額ではウェイトが下がるものの、それでも前者で39.3%、後方で33.6%を占めている。これに次ぐのはその他の小売業で、商店数で28.7%、従業者数で30.5%、販売額で26.0%を占め、以下、商店数では織物・衣服・身の回り品小売業、家具・建具・じゅう器小売業などの順となっている。また、各種商品小売業は商店数ではわずかに0.3%にすぎないが、販売額では9.3%に達している。

販売効率についてみると、1店当たり販売額・従業者1人当たり販売額とも各種商品小売業が群を抜いており、続いて自動車・自転車小売業の水準が高くなっている。なお、商店数で圧倒的に多い飲食料品小売業は、1店当たり販売額では最低の水準、また、従業者1人当たり販売額ではその他の小売業に次ぐ低い水準にとどまっている。

全国と比較すると、飲食料品小売業の各指標でのウェイトの高さと各種商品小売業の販売額におけるウェイトの低さが目立っており、特に、百貨店や総合スーパーを含む各種商品小売業の販売額シェアが全国に比べて4.8ポイントも低くなっているのが特徴的である。他方、販売効率についてみると、いずれの業種とも1店当たり販売額・従業者1人当たり販売額の両指標で全国水準を下回っており、特に、各種商品小売業の1店当たり販売額の水準が全国の43.6%にとどまっているが目立っている。

### 5. 業態別構造

表6は長崎県小売業の業態別構成の現状を示したものである<sup>1)</sup>。同表によると、専門店<sup>2)</sup>が全商店の59.3%に達している。この業態は、商店数ほどではないが、従業者数で56.8%、販売額でも47.1%を占め、小売業のなかでは最大業態となっている。これに次ぐのはその他の商品小売店で、商店数で35.0%、従業者数で29.0%、販売額で28.4%を占めている。両業態を合計すると、商店数で94.3%、従業者数で85.8%、販売額で75.5%に達している。しかし、商店数では取るに足りない百

表5. 業種別の現状

単位(万円、%)

業種別	構 成 比 (長 崎)			構 成 比 (全 国)			1店当たり販売額		従業者1人当たり販売額			
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	長 崎	全 国	長崎/全国	長 崎	全 国	長崎/全国
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5,750	8,838	65.1	1,518	2,028	74.9
各 種 商 品	0.3	3.5	9.3	0.3	6.3	14.1	199,589	457,732	43.6	4,007	4,525	88.6
織物・衣服・身の回り品	11.9	12.0	12.4	15.1	11.7	10.6	5,996	6,176	97.1	1,569	1,841	85.2
飲 食 料 品	45.8	39.3	33.6	39.1	36.6	29.5	4,219	6,657	63.4	1,298	1,631	79.6
自 動 車 ・ 自 転 車	4.2	6.2	10.0	5.9	8.2	13.5	13,812	20,309	68.0	2,427	3,343	72.6
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器	9.2	8.4	8.8	9.9	8.5	8.5	5,461	7,576	72.1	1,581	2,041	77.5
そ の 他	28.7	30.5	26.0	29.6	28.7	23.8	5,205	7,098	73.3	1,292	1,680	76.9

調査と研究 第25巻

表6. 業態別の現状

単位(万円、%)

業 態 別	構 成 比 (長 崎)			構 成 比 (全 国)			1 店 当 たり 販 売 額			従 業 者 1 人 当 たり 販 売 額		
	商 店 数	従 業 者 数	販 売 額	商 店 数	従 業 者 数	販 売 額	長 崎	全 国	長崎/全国	長 崎	全 国	長崎/全国
小売業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5,750	8,838	65.1	1,518	2,028	74.9
百貨店	0.0	1.3	4.3	0.0	3.0	8.1	1,149,520	2,508,577	45.8	5,109	5,507	92.8
(1) 大型百貨店	0.0	1.3	4.3	0.0	2.9	8.0	1,149,520	2,633,940	43.6	5,109	5,519	92.6
(2) その他の百貨店	-	-	-	0.0	0.1	0.1	-	667,041	-	-	4,857	-
総合スーパー	0.1	2.1	4.8	0.1	3.2	5.8	427,733	526,764	81.2	3,474	3,707	93.7
(1) 大型総合スーパー	0.1	2.1	4.8	0.1	3.0	5.6	427,733	556,460	76.9	3,474	3,745	92.8
(2) 中型総合スーパー	-	-	-	0.0	0.2	0.2	-	239,225	-	-	3,007	-
その他の総合スーパー	0.0	x	x	0.0	0.1	0.1	x	31,301	-	x	3,292	-
専門スーパー	0.2	1.3	2.9	0.4	3.8	5.7	82,396	112,238	73.4	3,259	3,066	106.3
(1) 衣料品スーパー	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.3	57,775	78,063	74.0	3,041	3,117	97.5
(2) 食料品スーパー	0.1	1.0	1.8	0.3	3.0	4.4	78,855	119,235	66.1	2,924	2,938	99.5
(3) 住関連スーパー	0.0	0.3	0.8	0.1	0.5	1.0	101,336	100,815	100.5	4,441	3,808	116.6
その他のスーパー	2.8	3.8	5.5	4.2	5.8	6.9	11,267	14,326	78.6	2,155	2,393	90.0
コンビニエンスストア	2.5	5.4	6.9	2.6	5.1	5.0	16,219	16,691	97.2	1,935	1,965	98.5
うち特定タイプ店	1.9	4.5	5.8	2.0	4.1	3.9	17,851	17,448	102.3	1,931	1,909	101.2
専門店	59.3	56.8	47.1	62.9	55.0	45.9	4,567	6,460	70.7	1,259	1,694	74.4
(1) 衣料品専門店	7.3	6.6	6.6	9.7	6.7	5.5	5,238	4,965	105.5	1,515	1,656	91.5
(2) 食料品専門店	19.3	15.4	8.8	17.8	13.7	7.4	2,608	3,645	71.5	865	1,086	79.6
(3) 住関連専門店	32.7	34.8	31.7	35.3	34.6	33.1	5,576	8,291	67.2	1,385	1,942	71.3
その他の商品小売店	35.0	29.0	28.4	29.6	23.9	22.4	4,651	6,687	69.6	1,483	1,895	78.3
(1) 各種商品小売店	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	5,107	10,266	49.8	1,821	2,393	76.1
(2) 衣料品中心店	4.3	4.9	5.3	4.8	4.1	4.1	7,031	7,520	93.5	1,616	2,011	80.4
(3) 食料品中心店	19.8	13.5	11.1	14.1	10.0	7.5	3,216	4,690	68.6	1,240	1,519	81.6
(4) 住関連中心店	10.8	10.4	11.9	10.5	9.7	10.6	6,325	8,956	70.6	1,733	2,229	77.7
その他	0.1	x	x	0.1	0.2	0.2	x	12,120	-	x	2,131	-

(資料)「商業統計表-業態別統計編」(1991年版)

貨店、スーパー、コンビニエンスストアが販売額では無視できないウェイトを占めていることには注目しておく必要がある。

販売効率についてみると、1店当たり販売額・従業者1人当たり販売額とも大型百貨店が群を抜いて高く、商店数の多い専門店の水準が最も低い。衣食住に関して専門スーパー、専門店、その他の商品小売店の3者を比較してみると、いずれについても、専門スーパーの販売効率が最も高く、専門店の販売効率が最も低くなっている。

全国と比較すると、最も数の多い専門店では長

崎県が商店数シェアで全国を下回り、従業者数シェアと販売額シェアで全国を上回っているのが注目される。また、次いで数の多いその他の商品小売店ではいずれの指標においても長崎県が全国を上回っているのが目立っている。さらに、百貨店と総合スーパーの販売額シェアで長崎県が全国を下回っているのも特徴的である。また、コンビニエンスストアの販売額シェアが全国を上回っているのも注目しておいてよいだろう。

販売効率についてみると、1店当たり販売額・従業者1人当たり販売額の両指標で長崎県が全国



第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

を上回っているのは住関連スーパーとコンビニエンスストアのうち特定タイプ店の両業態にとどまっており、他の業態は、衣料品専門店が従業者1人当たり販売額で上回っている以外は、いずれも両指標で全国以下の水準となっている。そのなかでは特に、大型百貨店の1店当たり販売額の水準の低さが目立っている（その水準は全国平均の43.6%にすぎない）。

6. 地域別構造

長崎県小売業の地域別の現状は表7のとおりである。同表よりわかるように、依然として長崎市と佐世保市が長崎県小売業界を二分しており、両都市合計の県内に占めるシェアは、商店数で45.1%、従業者数で51.5%、売場面積で48.0%、販売額で55.5%に達している。現状を販売効率指標で見ると、1店当たり販売額・従業者1人当たり販売額とも諫早市の水準が最も高く、これに佐世保市が続き、さらに長崎市と大村市が同程度で続い

表7. 地域別の現状

地域別	実数（人、店、人、㎡、100万円）					販売効率（万円）	
	人口	商店数	従業者数	売場面積	販売額	店舗効率	人的効率
長崎県	1,514,303	23,107	87,499	1,252,943	1,328,595	5,750	1,518
市計	932,295	14,086	59,514	837,499	968,231	6,874	1,627
長崎市	441,913	6,860	29,614	376,515	480,705	7,007	1,623
佐世保市	246,201	3,549	15,463	224,228	256,012	7,214	1,656
諫早市	89,645	1,199	5,537	91,289	102,640	8,560	1,854
大村市	72,875	979	4,223	71,038	68,577	7,005	1,624
福江市	29,809	640	2,045	33,573	29,165	4,557	1,426
平戸市	27,360	492	1,394	22,847	16,005	3,253	1,148
松浦市	24,492	367	1,238	18,009	15,127	4,122	1,222
町村計	582,008	9,021	27,985	415,444	360,365	3,995	1,288

地域別	構 成 比 (%)					対 県 水 準 (%)	
	人口	商店数	従業者数	売場面積	販売額	店舗効率	人的効率
長崎県	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市計	61.6	61.0	68.0	66.8	72.9	119.5	107.1
長崎市	29.2	29.7	33.8	30.1	36.2	121.9	106.9
佐世保市	16.3	15.4	17.7	17.9	19.3	125.5	109.0
諫早市	5.9	5.2	6.3	7.3	7.7	148.9	122.1
大村市	4.8	4.2	4.8	5.7	5.2	121.8	106.9
福江市	2.0	2.8	2.3	2.7	2.2	79.3	93.9
平戸市	1.8	2.1	1.6	1.8	1.2	56.6	75.6
松浦市	1.6	1.6	1.4	1.4	1.1	71.7	80.5
町村計	38.4	39.0	32.0	33.2	27.1	69.5	84.8

調査と研究 第25巻

表 8. 吸引度指数の現状

順位	地 域	業 種 別				順位	地 域	業 種 別			
		小売業計	飲 食	織 物	そ の 他			小売業計	飲 食	織 物	そ の 他
1	時津町	1.367	0.736	-	-	40	鹿町町	0.556	0.753	0.629	0.416
2	愛野町	1.344	2.105	0.173	1.139	41	南有馬町	0.547	0.625	0.357	0.543
3	諫早市	1.305	1.126	1.260	1.427	42	小佐々町	0.540	0.588	0.219	0.584
4	敵原町	1.297	1.386	0.932	1.327	43	吉井町	0.534	0.743	0.067	0.511
5	江迎町	1.273	1.301	0.596	1.411	44	高来町	0.530	0.763	0.414	0.411
6	長崎市	1.240	1.117	1.443	1.269	45	石田町	0.526	0.690	0.222	0.493
7	佐々町	1.231	1.092	1.001	1.370	46	外海町	0.524	1.110	-	-
8	佐世保市	1.185	0.974	1.418	1.263	47	鷹島町	0.504	0.502	0.063	0.606
9	郷ノ浦町	1.145	1.370	1.120	1.011	48	西有家町	0.496	0.471	0.463	0.520
10	福江市	1.115	0.988	1.476	1.112	49	有明町	0.494	0.595	0.080	0.526
11	大村市	1.073	1.142	1.097	1.024	50	西彼町	0.489	0.807	0.144	0.369
12	上五島町	1.003	1.179	1.073	0.878	51	美津島町	0.476	0.702	0.272	0.382
13	有家町	0.975	0.948	1.157	0.950	52	福島町	0.464	0.638	0.607	0.323
14	長与町	0.922	1.714	0.309	0.571	53	三井楽町	0.463	0.765	0.129	0.352
15	豊玉町	0.919	1.388	-	-	54	上県町	0.461	0.704	0.215	0.366
16	川棚町	0.887	1.142	0.821	0.743	55	吾妻町	0.452	0.695	0.266	0.343
17	奈良尾町	0.878	1.078	0.584	0.822	56	岐宿町	0.451	0.613	-	-
18	多良見町	0.869	0.943	0.189	0.979	57	野母崎町	0.448	0.805	0.195	0.284
19	口之津町	0.850	1.242	0.925	0.588	58	小長井町	0.440	0.628	0.175	0.383
20	国見町	0.840	0.836	-	-	59	峰町	0.433	0.723	0.155	0.316
21	田平町	0.839	0.780	0.153	1.033	60	瑞穂町	0.431	0.858	-	-
22	上対馬町	0.780	1.161	0.466	0.615	61	崎戸町	0.421	0.832	0.195	0.218
23	小浜町	0.758	1.109	0.548	0.589	62	世知原町	0.413	0.761	0.356	0.210
24	有川町	0.752	0.897	1.291	0.538	63	北有馬町	0.398	0.619	0.433	0.252
25	加津佐町	0.714	0.791	0.941	0.614	64	若松町	0.396	0.525	0.233	0.353
26	松浦市	0.704	0.990	0.511	0.570	65	森山町	0.392	0.313	-	-
27	生月町	0.696	0.860	-	-	66	香焼町	0.378	0.602	0.110	0.301
28	琴海町	0.694	0.761	0.321	0.738	67	布津町	0.365	0.747	0.069	0.196
29	奈留町	0.685	0.923	0.157	0.658	68	南串山町	0.365	0.486	0.190	0.330
30	大島町	0.678	1.379	0.257	0.338	69	三和町	0.358	0.680	-	-
31	平戸市	0.667	0.823	0.597	0.585	70	西海町	0.350	0.508	0.038	0.323
32	小値賀町	0.654	0.803	0.278	0.648	71	飯盛町	0.344	0.569	-	-
33	芦辺町	0.652	0.612	0.171	0.787	72	東彼杵町	0.344	0.459	0.276	0.289
34	波佐見町	0.642	0.814	0.623	0.539		玉之浦町	-	0.474	-	-
35	千々石町	0.634	1.006	0.720	0.383		大島村	-	0.386	-	-
36	大瀬戸町	0.597	0.812	0.503	0.484		高島町	-	0.851	0.159	-
37	宇久町	0.582	0.834	-	-		伊王島町	-	0.935	-	-
38	勝本町	0.578	0.690	0.373	0.556		新魚目町	-	0.458	0.545	-
39	富江町	0.573	0.759	0.272	0.527						

(注) 1. -は販売額が秘匿のため算出不能。

2. その他=小売業計-飲食料品小売業(飲食)-織物・衣服・身の回り品小売業(織物)

3. 順位は小売業計による。

## 第一次石油危機後の長崎県小売業の動向とその特質

ている。以上の、4都市は両指標で県平均以上の水準となっているが、福江・平戸・松浦の3都市と町村計の水準は県平均以下にとどまり、しかも、平戸市は両指標で、また、松浦市は従業者1人当たり販売額で町村計の水準をも下回っている。

表8を参照して小売中心地体系の現状をみると、12の地域が吸引度指数1以上で独自の商圈を形成しており、そのなかでは特に、時津町と愛野町が吸引度指数（小売業計）で県内第1・2位となっているのが目立っている。両町についてもう少し立ち入ってみると、時津町の吸引度指数が高いのは、同表よりわかるように、飲食料品小売業（かなり流出している）以外の業種が健闘しているからであるが、その詳細は秘匿の数値が多く残念ながら明確にはできない[類推すると、恐らく1店ある大型各種商品小売業（総合スーパー）や自動車小売業などがその高い吸引力に寄与しているのではないと思われる]。また、愛野町の場合は、飲食料品小売業（菓子・パン小売業と各種食料品小売業が強い）が抜群の力を示し、これが高い吸引度指数の源泉となっているといっても過言ではない。なお、同町においては織物・衣服・身の回り品小売業は見ると影もなく、また、大型各種商品小売業も存在していないので、その集積は最寄品主体であるといえる。

他方、長崎県の小売業界を二分する長崎市と佐世保市についてみると、小売業計の吸引度指数では、長崎市が6位、佐世保市が8位にとどまって

いるが、両都市とも織物・衣服・身の回り品（買回品）ではさすがに強く、その吸引度指数は、長崎市で1.443、佐世保市で1.418とかなり高くなっている。また、佐世保市で飲食料品小売業の吸引度指数が1以下となっているのも注目されるが、このことには「近隣地域の最寄品小売業の充実」が最も影響を与えているように思われる。

[注]

- 1) 1982年の商業統計調査から「業態」に関する調査が実施されるようになり、これにより、わが国における小売業の実態を業態別にある程度捉えることができるようになった。なお、業態の定義については、『商業統計表－業態別統計編』（各年版）を参照のこと。
- 2) 『業態別統計編』における専門店は、①取扱商品の限定（産業分類の小分類レベルで90%以上を取扱っていること、ただし小分類レベルで『その他の』や『他に分類されない』のつく業種については細分類レベルで90%以上であること）と、②セルフ方式の不採用（といっても売場面積の50%以上においてセルフサービス方式を採用していないこと）、によって定義されている」ので「商業統計における専門店は、一方で一般小売店のかなりの部分を含む、多様な要素を内包することになり、他方、通常専門店の一部分を構成すると考えられるもので、セルフ方式を採用するホームセンターなどの店舗が、それから外れてしまうばあいがある」（三浦一郎「専門店」糸園辰雄・中野 安・前田重朗・山中豊国 編『転換期の流通経済1－小売業』大月書店、1989年、60頁）。

<付記> 本稿は、『豊かな暮らしと流通』（平成5年度長崎県立大学公開講座報告書）、平成6年3月に寄せた拙稿を加筆・修正したものである。